

平成 2 7 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 27 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

平成 27 年度は、行財政改革の指針である第二次日南市行財政改革大綱に基づき、更なる財政の健全化に取り組み、持続可能なまちづくりを推進するとともに、本市の将来像である「どこよりも誇れるまちへ」の実現に向けて、日南市重点戦略プランに基づく諸施策の実施に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 9 月 5 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成 27 年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

平成 27 年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	働く場創出戦略	10
戦略 2	移り住みたくなるまちづくり	16
戦略 3	住民による住民のための地域づくり戦略	21
戦略 4	次世代育成戦略	29
第 2	その他施策（分野別）	33
1	農業の振興	33
2	林業の振興	37
3	水産業の振興	38
4	商工業の振興	39
5	観光の振興	40
6	学校教育	41
7	歴史的資源・地域文化	44
10	国際交流・姉妹都市交流	45
11	健康づくり	46
13	高齢者福祉	47
14	子育て	48
16	地域福祉・社会保障	49

18	地域自治・市民活動・協働	50
19	環境保全・美化推進	51
20	住環境・景観	53
21	上下水道・生活排水処理	54
22	防災・危機管理	55
23	消防・救急	56
24	地域安全・交通安全	57
25	土地利用・都市基盤	58
26	幹線道路・重要港湾	59
27	生活道路・公共交通	60
28	市民と行政の情報の共有化	62
29	財政基盤	63
30	行政組織	64

平成 27 年度一般会計決算の概要

第 1 決算収支の状況

平成 27 年度の一般会計決算額は、

歳入総額 289 億 7,397 万円

歳出総額 281 億 3,556 万 8 千円

差 引 8 億 3,840 万 2 千円 となります。

これから、平成 28 年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 6,788 万 6 千円を差し引きますと、実質収支では 7 億 7,051 万 6 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	28,973,970	28,367,292	606,678	2.1
歳出総額 B	28,135,568	27,604,482	531,086	1.9
歳入歳出差引額 A - B C	838,402	762,810	75,592	9.9
翌年度に繰り越 すべき財源 D	67,886	30,217	37,669	124.7
実質収支 C - D E	770,516	732,593	37,923	5.2

第 2 決算規模の状況

平成 27 年度の決算規模については、緑の産業再生プロジェクト事業、天福公園屋内多目的球技場整備事業等が減となったものの、ふるさと応援寄附金事業や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ、5 億 3,108 万 6 千円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計	一 般 会 計	差 額
歳入総額 A	28,977,404	28,973,970	3,434
歳出総額 B	28,139,002	28,135,568	3,434
歳入歳出差引額 A - B C	838,402	838,402	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	67,886	67,886	
実質収支 C - D E	770,516	770,516	

地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単 位 千 円 %)

区分		平成27年度		平成26年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 財 源	地 方 税	5,329,661	18.4	5,464,071	19.3	134,410	2.5	
	地 方 譲 与 税	262,034	0.9	251,829	0.9	10,205	4.1	
	利 子 割 交 付 金	6,695	0.0	7,429	0.0	734	9.9	
	配 当 割 交 付 金	19,796	0.1	25,623	0.1	5,827	22.7	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,968	0.1	14,735	0.0	2,233	15.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,085,816	3.8	627,308	2.2	458,508	73.1	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,163	0.1	10,383	0.0	3,780	36.4	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,325	0.1	17,033	0.1	12,292	72.2	
	地 方 特 例 交 付 金	15,352	0.1	15,002	0.1	350	2.3	
	地 方 交 付 税	9,946,034	34.3	9,918,376	35.0	27,658	0.3	
	内 訳	普 通 交 付 税	8,860,614	30.6	8,808,250	31.1	52,364	0.6
		特 別 交 付 税	1,085,419	3.7	1,110,125	3.9	24,706	2.2
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計		16,725,844	57.9	16,351,789	57.7	374,055	2.3
特 定 財 源 等	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,680	0.0	9,702	0.0	978	10.1	
	分 担 金 及 び 負 担 金	240,527	0.8	264,625	0.9	24,098	9.1	
	使 用 料 及 び 手 数 料	587,488	2.0	599,212	2.1	11,724	2.0	
	国 庫 支 出 金	4,218,677	14.6	3,290,064	11.6	928,613	28.2	
	都 道 府 県 支 出 金	2,527,218	8.7	3,025,954	10.7	498,736	16.5	
	財 産 収 入	183,423	0.6	219,529	0.8	36,106	16.4	
	寄 附 金	452,845	1.6	20,151	0.1	432,694	2147.3	
	繰 入 金	330,898	1.1	1,005,967	3.5	675,069	67.1	
	繰 越 金	762,810	2.6	824,849	2.9	62,039	7.5	
	諸 収 入	788,052	2.7	816,479	2.9	28,427	3.5	
	市 債	2,148,942	7.4	1,939,568	6.8	209,374	10.8	
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	884,842	3.1	928,668	3.3	43,826	4.7
		そ の 他	1,264,100	4.4	1,010,900	3.6	253,200	25.0
計		12,251,560	42.1	12,016,100	42.3	235,460	2.0	
(歳 入 合 計)		28,977,404	100.0	28,367,889	100.0	609,515	2.1	

歳入決算額は、289億7,740万4千円で、前年度に比べ6億951万5千円(2.1%)の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は2.3%の増、特定財源等は2.0%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、軽自動車税(②61億4,757万9千円 ②71億4,873万1千円)が増となったものの、市民税のうちの法人税割(②62億3,860万5千円 ②71億9,815万7千円)や固定資産税(②627億4,892万7千円 ②726億5,666万5千円)が減となったため、全体で2.5%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、特別交付税(②611億1,012万5千円 ②710億8,541万9千円)が減となったものの、普通交付税(②688億825万円 ②788億6,061万4千円)の増により、全体で0.3%の増となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料(②69,952万8千円 ②71億386万5千円)などが増となったものの、公営住宅使用料(②62億7,098万2千円 ②72億6,603万5千円)の減などにより、全体で2.0%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金(②61億7,379万6千円 ②73,521万1千円)が減となったものの、子どものための教育・保育給付費(施設型給付費負担金)(②60円 ②76億5,485万8千円)、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(②60円 ②73億4,415万8千円)、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(②60円 ②72億4,437万8千円)の皆増などにより、全体で28.2%の増となりました。
- (5) 県支出金は、子どものための教育・保育給付費(施設型給付費負担金)(②60円 ②73億2,742万9千円)の皆増などがあつたものの、緑の産業再生プロジェクト事業費補助金(②69億4,525万4千円 ②75,915万円)の減及び私立保育園運営費負担金(②61億8,285万3千円 ②70円)の皆減などにより、全体で16.5%の減となりました。
- (6) 財産収入は、土地建物売払収入(②67,396万6千円 ②74,447万6千円)の減などにより、全体で16.4%の減となりました。
- (7) 繰入金は、公共施設等整備基金繰入金(②64億7,394万1千円 ②70円)の皆減や財政調整基金繰入金(②65億1,791万4千円 ②73億円)の減などにより、全体で67.1%の減となりました。
- (8) 市債は、臨時財政対策債(②69億2,866万8千円 ②78億8,484万2千円)や用排水路整備事業債(②65,570万円 ②7260万円)が減となったものの、学校教育施設等整備事業債(②66,770万円 ②72億3,620万円)や一般廃棄物処理施設等整備事業債(②63億4,460万円 ②74億7,450万円)等の増により、全体で10.8%の増となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		平成27年度		平成26年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	4,748,616	16.9	5,116,661	18.5	368,045	7.2
	うち職員給	3,142,742	11.2	3,259,374	11.8	116,632	3.6
	扶助費	6,150,135	21.8	5,544,131	20.1	606,004	10.9
	公債費	3,364,521	12.0	3,450,653	12.5	86,132	2.5
	元利償還金	3,364,521	12.0	3,450,653	12.5	86,132	2.5
	一時借入金利子						
	計	14,263,272	50.7	14,111,445	51.1	151,827	1.1
投資的 経費	普通建設事業費	2,934,170	10.4	3,589,959	13.0	655,789	18.3
	うち補助事業費	2,041,566	7.2	2,139,560	7.7	97,994	4.6
	うち単独事業費	892,604	3.2	1,450,399	5.3	557,795	38.5
	災害復旧事業費	168,807	0.6	157,644	0.6	11,163	7.1
	失業対策事業費						
	計	3,102,977	11.0	3,747,603	13.6	644,626	17.2
その 他の 経費	物件費	3,677,466	13.1	3,314,867	12.0	362,599	10.9
	維持補修費	312,484	1.1	276,152	1.0	36,332	13.2
	補助費等	2,424,998	8.6	2,437,699	8.8	12,701	0.5
	うち一部事務組合負担金	149,904	0.5	143,370	0.5	6,534	4.6
	繰出金	2,767,206	9.8	2,627,110	9.5	140,096	5.3
	投資・出資・貸付金	439,300	1.6	407,300	1.5	32,000	7.9
	積立金	1,151,299	4.1	682,903	2.5	468,396	68.6
	計	10,772,753	38.3	9,746,031	35.3	1,026,722	10.5
	歳出合計	28,139,002	100.0	27,605,079	100.0	533,923	1.9

歳出決算額は、281億3,900万2千円で、前年度に比べ5億3,392万3千円（1.9%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が1.1%の増になりましたが、投資的経費は17.2%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職手当（ $\text{㉔}6$ 億6,626万4千円 $\text{㉔}4$ 億9,582万7千円）給料（ $\text{㉔}21$ 億4,276万7千円 $\text{㉔}20$ 億6,402万円）共済組合負担金（ $\text{㉔}8$ 億2,737万1千円 $\text{㉔}7$ 億7,324万5千円）などの減により、全体で7.2%の減となりました。
- (2) 扶助費は、臨時福祉給付金支給事業（ $\text{㉔}1$ 億9,774万5千円 $\text{㉔}8,953$ 万2千円）や子育て世帯臨時特例給付金支給事業（ $\text{㉔}5,530$ 万円 $\text{㉔}1,947$ 万9千円）などが減となったものの、障害者自立支援給付費（ $\text{㉔}10$ 億3,422万8千円 $\text{㉔}11$ 億4,414万5千円）や生活保護扶助費（ $\text{㉔}8$ 億7,706万8千円 $\text{㉔}9$ 億3,439万5千円）などの増により、全体で10.9%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金（ $\text{㉔}30$ 億5,018万8千円 $\text{㉔}30$ 億968万6千円）及び利子（ $\text{㉔}4$ 億46万5千円 $\text{㉔}3$ 億5,483万5千円）の減により、全体で2.5%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、ごみ処理広域化事業（ $\text{㉔}5$ 億4,773万円 $\text{㉔}8$ 億8,275万9千円）や小学校施設整備事業（ $\text{㉔}6,580$ 万9千円 $\text{㉔}2$ 億691万3千円）などが増となったものの、緑の産業再生プロジェクト事業（ $\text{㉔}9$ 億4,525万4千円 $\text{㉔}5,915$ 万円）の減や天福公園屋内多目的球技場整備事業（ $\text{㉔}3$ 億4,549万6千円 $\text{㉔}0$ 円）及びテニスコート整備事業（ $\text{㉔}9,985$ 万4千円 $\text{㉔}0$ 円）の皆減などにより、全体で18.3%の減となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧費（ $\text{㉔}1$ 億333万7千円 $\text{㉔}1$ 億2,117万2千円）や農林水産施設災害復旧費（ $\text{㉔}3,527$ 万4千円 $\text{㉔}4,758$ 万8千円）の増により、全体で7.1%の増となりました。
- (6) 物件費は、電算システム更新事業（ $\text{㉔}1$ 億3,810万8千円 $\text{㉔}0$ 円）の皆減などによる減があったものの、ふるさと応援寄附金事業（ $\text{㉔}69$ 千円 $\text{㉔}2$ 億758万3千円）、電子計算管理費（ $\text{㉔}1$ 億544万8千円 $\text{㉔}2$ 億131万2千円）、市道橋梁長寿命化修繕事業（ $\text{㉔}0$ 円 $\text{㉔}5,316$ 万9千円）などの増により、全体で10.9%の増となりました。
- (7) 投資・出資・貸付金は、商工業振興対策融資資金貸付事業（ $\text{㉔}3$ 億円 $\text{㉔}3$ 億3,200万円）の増により、全体で7.9%の増となりました。
- (8) 積立金は、退職手当基金管理費（ $\text{㉔}5,079$ 万5千円 $\text{㉔}150$ 万8千円）や財政調整基金管理費（ $\text{㉔}5$ 億1,780万1千円 $\text{㉔}4$ 億7,016万8千円）などが減となったものの、ふるさと応援基金（ $\text{㉔}1,266$ 万5千円 $\text{㉔}3$ 億2,528万3千円）、公共施設等整備基金管理費（ $\text{㉔}5,681$ 万1千円 $\text{㉔}2$ 億1,155万7千円）、過疎地域振興基金管理費（ $\text{㉔}0$ 円 $\text{㉔}1$ 億円）などの増より、全体で68.6%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 27 年度決算では 94.5%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、11.2%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 94.5%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

（単位 %）

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (4.81)	12.71	20.00
連結実質赤字比率	- (20.74)	17.71	30.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	92.1	350.0	

備考

- 1 「実質赤字比率」の「-」は、実質赤字額がないことを示します。
- 2 「連結実質赤字比率」の「-」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

財政再生基準

3つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.38

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 159億9,934万9千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億3,840万2千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億7,051万6千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 4.8%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3~5%程度が望ましいとされています。

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	6次産業化ネットワーク事業 (農政課)	1,200	農林漁業者等の所得向上及び地域経済の活性化を図るため、生産から加工・製造、流通・販売までを行う体制を確立するための、販路拡大や条件整備等に係る事業費の一部を助成しました。 [6次化起業支援事業] 事業主体 有限会社 緑の里りょうくん 総事業費 473千円 市補助金 200千円(1/2以内、上限200千円) 自己資金 273千円 [6次産業化等総合支援事業] 事業主体 有限会社 ホテル丸万 総事業費 2,435千円 市補助金 1,000千円(2/3以内、上限1,000千円) 自己資金 1,435千円
2	経営継承支援事業(地方創生) (農政課)	2,000	後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取組みました。 [経費の内容] 就農相談会 来場者21人 東京都内で就農相談会を開催して、日南市への移住、就農を呼びかけ、経営継承への参加を促進しました。平成27年12月19日(土)実施 事業PR活動経費 事業パンフレットやポスター、のぼり旗等を作成し、各関係団体にパンフレットの配布、ポスターの掲示を行い、事業をPRしました。 農業体験研修ツアー 参加者4人 市外在住者を対象に農業体験研修ツアーを実施して、日南市の農業のPRを行い、経営継承を促進しました。平成28年1月28日(木)～1月31日(日)実施
3	青年就農給付金事業 (農政課)	20,625	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。 [給付対象者] 26名(うち、夫婦申請2組、新規交付者3名(1名と1組))
4	先端計測とAIシステムを活用した営農支援事業 (農政課)	26,950	宮崎県のブランド品目として、全国的に知名度の高い「太陽のタマゴ」の認定率向上と農家の所得増のため、農家の熟練技術のデータ化や生物生理の科学的解明について、研究機関等と連携してマンゴーの栽培技術の研究を行いました。 また、静岡県磐田市、宮城県亘理町と連携し、栽培技術等の知財管理、ブランド力強化による産地化を目指すための手法について協議を行いました。 [事業内容] マンゴー生産技術可視化事業 15,500千円 マンゴー生理解析事業 10,450千円 ブランディング連携推進協議会負担金 1,000千円
5	公有林整備事業 (水産林政課) (北郷町総合支所)	37,727	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 [水産林政課 28,122千円][北郷町総合支所 9,605千円] 日南・南郷地区 北郷地区 植栽 16.36ha 4.50ha 下刈 42.39ha 20.49ha 除伐 0ha 1.00ha

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
6	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	13,750	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進(一体的な間伐計画の集約)、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 協定締結団地数 41団地 森林経営計画作成促進 975.00ha 8,700千円 施業集約化の促進 30.00ha 900千円 作業路網の改良活動 2,156.55ha 4,150千円
7	緑の産業再生プロジェクト事業 (水産林政課)	59,150	県産材の安定的・効率的な供給体制の構築や森林・林業の再生に必要な人材育成等を図ることを目的に、民間の木材加工流通施設等の整備に対して支援を行いました。 [現年 21,070千円] [繰越 38,080千円] ア 木材加工流通施設等整備 (株)高嶺木材 38,080千円 日南製材事業協同組合 3,070千円 イ 高性能林業機械等の導入 杉元林業 6,000千円 (株)坂元林業 12,000千円
8	森林・林業再生基盤づくり交付金事業 (水産林政課)	66,666	森林の整備・保全の推進や林業・木材産業の健全な発展と木材利用を推進するため、基盤となる施設・機械等を整備する民間に対して支援を行いました。 [繰越 66,666千円] ア 木材加工流通施設等整備 吉田産業(株) 66,666千円
9	餂肥杉を核としたまちづくり事業 (水産林政課)	823	餂肥杉の販路拡大を図るため、官民一体となったPRキャラバン活動を行いました。 主なキャラバン活動先 沖縄、福岡、大阪、東京、中国
10	餂肥杉を生かして日南を豊かにする事業 (水産林政課)	2,030	餂肥杉の利用促進を図るため、普及PR活動や餂肥杉イベントを開催し、餂肥杉を含めた本市の魅力を発信しました。
11	木質バイオマス林業振興事業 (水産林政課)	1,542	林地残材の効率的な収集運搬体制の構築に向けた取組に対する支援として、宮崎県南部地域日南バイオマス発電林業振興協議会に補助を行いました。
12	にちなん餂肥杉空間づくり事業 (水産林政課)	1,128	餂肥杉の需要拡大等を図るため、にちなん餂肥杉空間づくり事業要綱に基づき、事務所及び店舗等の内装木質化の支援として、税抜き25万円を上限に餂肥杉材を提供しました。 実施件数 5件
13	チョウザメ普及販路拡大事業 (水産林政課)	854	チョウザメ魚肉の活用を図るため、魚肉や加工品の消費拡大につながる活動を実施しました。 ア 学校給食 北郷、鷺戸小中学校へ魚肉提供 イ 料理教室 チョウザメ捌き方講習(福岡市) ウ 販路拡大 福岡シンパシーストア、犬山市へ販路拡大活動 エ 消費拡大 情報誌への掲載(3回)
14	緊急雇用創出事業(水産加工業就業促進事業) (南郷町総合支所)	1,261	水産加工ができる人材を育成するため、南郷漁業協同組合に委託し、指導・訓練を行いました。 人材育成人員 2名

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
15	種子島周辺漁業対策事業 (水産林政課)	5,222	日南市漁業協同組合の水揚荷捌き施設のポンプ改修工事及び本所2階にある船員休養施設改修工事に対し助成しました。 事業主体 日南市漁業協同組合 事業内容 ポンプ改修工事 1,640千円 船員休養施設改修工事 4,779千円 浴槽及び脱衣室改修等 事業費 6,419千円 県補助金 71.4% (4,581千円)
16	漁業緊急保証対策事業 (水産林政課)	732	漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対し利子助成を行い、負担軽減に寄与しました。 日南市漁業協同組合 13経営体 418,796円 南郷漁業協同組合 6経営体 188,798円 外浦漁業協同組合 4経営体 124,130円
17	種子島周辺漁業対策事業 (南郷町総合支所)	61,100	種子島周辺でのロケット打上げによる漁労活動への影響に対処するため、南郷漁業協同組合が運営する「めいっ漁民センター」及び「港の駅めいっ」の施設改修工事に対し、補助を行いました。 (1)整備内容 ・浄化槽改修 1基 ・「めいっ漁民センター」「港の駅めいっ」外壁改修 ・休憩所、通路庇設置 (2)改修事業費補助金 61,050千円 (3)事務管理費 50千円
18	商工業振興対策融資資金貸付事業 (商工政策課)	342,511	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 ア 中小企業特別融資資金貸付金 332,000千円 イ 中小企業特別融資資金保証料補助金 10,511千円
19	中小企業体質強化事業 (商工政策課)	2,203	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 ア 事業所数 11件 イ 受講者数 83名
20	テナントミックスサポート事業 (商工政策課)	13,733	中心市街地のまちづくりや商業の活性化事業を担うテナントミックスサポートマネージャーを中心に、地域コミュニティ創出の場として商店街の再生を図る事業を行いました。
21	起業家誘致育成事業 (地方創生) (商工政策課)	5,000	日南市の魅力を知ってもらい、その後の本格的な起業・企業進出を促進することを目的に、起業家(企業)の合宿を誘致するとともに、起業家等を対象としたメンター講座をワーキングスペースなどを活用し、起業家の育成に取り組みました。 ア 雇用者又は起業家誘致 14名(Webライター合格者) イ 起業家(企業)合宿誘致 起業家合宿 年6回 60名参加 企業合宿 年2回 15社 26名参加

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
22	「田舎で起業」働く拠点づくり推進事業 (商工政策課)	2,000	市内の未利用施設を情報サービス施設の新たな拠点として整備する費用の一部を助成し、情報サービス施設の企業立地を推進しました。 対象件数 1件
23	空き店舗等対策事業 (中活) (商工政策課)	22,726	日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、空き店舗対策として油津商店街のエリア内における新規出店者に対し、店舗改装費用や経営支援のための経費の一部助成を行いました。 ア 店舗改修費補助 12件 イ 新規出店サポート補助 14件
24	観光誘致宣伝事業 (観光・スポーツ課)	5,102	観光パンフレット作成やテレビ・ラジオ等のロケを通じ、本市の観光地としての魅力を発信しました。 また、観光情報誌への広告掲載のほか、県内外での観光客の誘致宣伝活動を行いました。
25	観光誘致宣伝事業(協議会等) (観光・スポーツ課)	3,176	各協議会へ負担金を負担し、九州内の自治体と連携し、観光PRを実施しました。 また、平成27年度(2年間)から2つの協議会の事務局担っています。 1 九州小京都協議会 2 日南・大隅地区観光連絡協議会
26	サンゴ礁保全事業 (観光・スポーツ課)	400	大島周辺等に生息する貴重なソフトコーラルやテーブルサンゴを保護するため、そのサンゴを捕食するオニヒトデ等の駆除を行いました。
27	にちなん観光周遊バス運行事業 (観光・スポーツ課)	3,657	観光特急「海幸山幸」で本市を訪れる観光客に対し、交通面での利便性向上と観光地としての魅力アップを図るため、市内周遊バス(飴肥～南郷)の運行を行いました。
28	日南市ふるさと大使事業 (観光・スポーツ課)	192	「日南市ふるさと大使」として任命した本市にゆかりのある方々に、大使としての名刺配付や本市の情報を定期的に提供し、大使を通じた観光地等のPRを行いました。
29	日本一！ジャカラダの森魅力発信事業 (観光・スポーツ課)	3,068	ジャカラダまつりやサミット開催をはじめ、ジャカラダを活用したPRを行うことで本市の情報発信につなげ、全国からの観光客誘客に努めました。 平成27年度は、本市において「第5回ジャカラダサミットin日南」と題し、長崎県雲仙市、静岡県熱海市等が参加し、ジャカラダを観光素材としてさらに魅力ある街づくりを進めていくことを採択しました。
30	にちなん観光誘客PR事業 (観光・スポーツ課)	1,000	県内外で観光物産展PR事業等を開催し、特産品の販売促進と観光客の誘客及び増加を図りました。 また、宮崎県とも連携を図りながら開催をしました。

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
31	魅力ある日南観光地づくり実践事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	10,163	外国クルーズ船をはじめとする本市を訪れる外国人観光客に対し、魅力ある観光地づくりを目指し、受入環境を整備しました。 1 外国語パンフレットやマップの作成、増刷 2 Wi-Fiのアンテナやカード決済用配線の設置 3 多言語観光案内板の設置(新設6、張替8)
32	福岡からふるさとを応援します！支援事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	1,600	福岡市内で日南市出身者が経営する飲食店等を「日南シンパシーストア(福岡からふるさと日南を応援するお店)」として認定しました。 平成27年10月24日に認定式を行い(5店舗)、「日南フェア」を2回(11月、2月)開催し、福岡市内で日南市のアンテナショップとして、日南の魅力を発信しました。
33	観光案内ならおまかせください！推進事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	3,716	外国クルーズ船をはじめとする本市を訪れる外国人観光客に対し、観光関連事業者や通訳ボランティアなどと連携して受入環境の充実に努め、観光客の満足度向上を図りました。 1 タクシー運転手や通訳、ガイドボランティアを対象に研修会を開催(4回) 2 市民の歓迎ムード創出のため寄港情報の看板を設置 3 通訳ボランティアと判り易いように、ユニフォーム(帽子)を作成
34	「旅と癒し」ツーリズムで心と身体健康づくり事業(地方創生) (北郷町総合支所)	5,710	北郷地区の森林や温泉資源を活用した滞在型プログラムの開発に取り組み、モニターツアーを開催しました。 また、森林セラピストや温泉保養士等の人材育成を行いました。 ア プログラム開発 4本 イ モニターツアー実施 9回 ウ 人材育成 森林セラピスト検定2級7名、温泉保養士(上級)5名、温泉入浴指導員3名
35	堀川運河ふれあい文化交流促進事業 (観光・スポーツ課)	1,287	伝統的な方法での操舵が必要なため、油津チョロ船保存会へ業務を委託し、市内の小中学校の遠足や市が主催する各種イベントなどにおいて、チョロ船の体験乗船などを行いました。 またチョロ船と並び伝統的な方法で行われていた弁甲筏流しを、油津堀川周辺で行われるイベントで再現しました。
36	まつり行事費 (観光・スポーツ課)	16,450	本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に対して助成し、まつりやイベントの実施による地域の賑わい創出と観光客誘致を行いました。
37	観光協会補助金 (観光・スポーツ課)	41,989	一般社団法人日南市観光協会に助成し、県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅、南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズ応援バスツアーなどを実施しました。
38	日南線観光列車活用促進事業 (観光・スポーツ課)	2,806	日南線の観光特急「海幸山幸」の運行6周年記念イベントのほか、各停車駅での植栽や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。 また、飫肥駅での特産品の試食・販売などを行う日南市観光協会に対して助成を行い、観光客への「おもてなし」の充実に努めました。
39	記紀編さん1300年誘客事業 (観光・スポーツ課)	600	宮崎港と神戸港を結ぶ宮崎カーフェリーに業務委託を行い、関西方面から、日南市の記紀に関する観光地を巡るツアーを募集し、新たな層の開拓と新規の誘客に努めました。 約300名の方が参加し、記紀に由来する日南市の観光スポットとグルメを堪能しました。

重点施策 ～ 戦略 「働く場の創出戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
40	日南へようこそ！インバウンド推進事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	3,899	クルーズ船で訪れた外国人観光客に対するおもてなしの実践や、周辺自治体と国、県、民間での広域的な取り組みにより、クルーズ船寄港地としての魅力向上を図りました。 1 歓迎の意を表すため国旗の手旗フラッグを作成してお見送りを実施 2 日南市観光ガイドブックの多言語化改訂し、外国人観光客に配布 3 県南広域の観光マップ作成と観光施設等の状況調査分析をし、多様な観光地情報を旅行者などに提供
41	クルーズ船誘客促進事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	21,735	クルーズ船受入体制の強化を図りつつ、岸壁での賑わい創出や安全の確保などを行うとともに、海外を含めた誘致活動を実施して更なる寄港回数増加を図りました。 1 物産展や歓迎アトラクションの開催、無料シャトルバスの運行などを実施し、クルーズ船の受入を対応(国内船3回・外国船7回) 2 市長のトップセールスを含め、上海や台湾、東京、神戸などを中心に旅行者と船社を訪問
42	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 (観光・スポーツ課)	4,000	本市の観光資源を磨き上げることで、本市を訪れる外国人観光客に対する観光地の魅力を創出するため、マーケティング調査を実施し、観光メニューの創出を図りました。 1 英語のできる人員の雇用(半年) 2 外国人を対象としたモニターツアーの実施(3回) 3 装着可能な鐘兜の作成(2組)
43	東九州自動車道整備促進事業 (建設課)	3,784	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～北郷～日南間」の早期整備と「日南～串間～志布志間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』及び『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動等を行いました。 平成27年度中に日南市・串間市・志布志市の3市において、3回の要望活動を実施しました。
44	ふるさと応援寄附金 (総務課)	532,866	ふるさと納税制度については、税制改正により寄附がしやすくなったこと、本市のふるさと納税に係る返礼品を充実させたこと及び本市の特産品のPRや物産振興に寄与することなど、積極的に制度の充実に努めました。 平成27年度は、26,745件(348,250千円)の納付実績となりました。 ア 納付実績 (ア)平成27年(平成27年1月～12月) 25,065件 325,283千円 (イ)平成27年度(平成27年4月～28年3月) 26,747件 349,454千円

重点施策 ～ 戦略 「移り住みたくなるまちづくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	新しい魚の港街づくり 推進事業 (水産林政課)	700	水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。 ア 港あぶらつ朝市開催事業 事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会 実施回数 11回 客数(推計) 12,300人 出店数 延べ 212店 売上額(推計) 7,746千円
2	新しい魚の港街づくり 推進事業 (南郷町総合支所)	1,000	水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。 ・なんごう日の出市開催事業 実施主体 なんごう日の出市実行委員会 実施回数 6回 客数(推計) 8,000人 出店数 延べ 93店 売上額(推計) 7,600千円
3	来たくなる街プロジェクト事業 (商工政策課)	41,014	油津地区における交流人口の増加、賑わいの創出及び回遊の促進を図ることを目的とした各種イベント等の取組等に対し支援を行いました。 【補助金交付先】 ㈱油津応援団 来たくなる街プロジェクト事業補助金 7,500千円 多世代交流施設整備費補助金 33,514千円
4	スポーツランド日南推進事業 (観光・スポーツ課)	20,522	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実に図りました。 また、フェニックスリーグ(プロ野球教育リーグ)、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、大学野球の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市の観光地等をPRしました。 特に、アマチュアの大学合宿等については、総合運動公園テニスコートの人工芝化を行った結果、過去最高の53団体(延宿泊者数:8,782名)を受け入れました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 秋季キャンプ(平成27年11月1日～11月21日) 春季キャンプ(平成28年2月1日～2月28日) 前年比4%アップの57,000人 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 秋季キャンプ(平成27年11月6日～11月19日) 春季キャンプ(平成28年2月1日～2月21日) 前年比23%アップの11,800人 3 プロサッカーキャンプ実績 横浜FC(J2)(平成28年2月5日～13日) AC長野パルセイロ(J3)(平成28年2月20日～2月28日)

重点施策 ～ 戦略 「移り住みたくなるまちづくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
5	赤と青増殖計画！プロ 野球キャンプ盛り上げ 対策事業(地方創生) (観光・スポーツ課)	8,386	<p>広島東洋カープと埼玉西武ライオンズの2つのプロ野球球団のキャンプ受入について、特に女性ファンの増加に着目して体制を充実させることで、見学客の増加を図りました。</p> <p>特に、カープキャンプについては地元商店街に近いことから、見学客の商店街への周遊を図り、商店街活性化につなげました。</p> <p>1 広島東洋カープ関係(5,227,000円) カープタウン(物産・飲食スペース)の開設 駐車場内に、地元業者・油津商店街と連携して飲食スペースや観光ブースなどを設けて来場者への満足度アップに努めました。 交通対策 キャンプ期間中の来場者の誘導や選手等の安全確保のため、警備員の増員を行い、リスク軽減に努めました。 商店街との連携 飲食スペースに商店街の店舗を設置し、食べ歩きマップ等を配布した結果、キャンプ期間中は、売上げの大幅増が図られました。</p> <p>2 埼玉西武ライオンズ関係(3,159,000円) シャトルバスの運行 カープキャンプ地とライオンズキャンプ地結ぶシャトルバスを運行し、相互の誘客等に努めました。 トイレの改修及びキッズスペースの開設 スタジアム周辺の女子トイレの洋式化及びキッズスペースの開設を通して、女性ファンの満足度アップに努めました。 歓迎フラッグの設置 市境や主要駅などに歓迎フラッグを新たに設置し、市外からの来場者へのPR及び市民の歓迎意識の向上を図りました。</p>
6	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	7,054	<p>伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修理・修景事業を行いました。</p>
7	伝統文化伝承事業 (生涯学習課)	261	<p>市内の伝統芸能の保存と後継者育成のため、補助事業を行いました。</p>
8	文化財保護費 (生涯学習課)	6,237	<p>指定文化財の草刈りや環境整備、アカウミガメの保護活動、歩き・み・ふれる歴史の道「飴肥街道」ウォーキングの開催、文化財調査報告書の刊行等を行いました。</p>

重点施策 ～ 戦略 「移り住みたくなるまちづくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
9	文化芸術振興費 (生涯学習課)	12,823	<p>ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南市文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。</p> <p>イ 市民の芸術文化の発表の場として、5月に市美術展、11月に総合文化祭を開催したほか、市内文化施設でのコンサート等を行いました。</p> <p>(ア) 市美術展 5月16日～24日(9日間) (イ) 日南市総合文化祭 作品展 10月25日～11月3日(10日間) 演技発表 11月3日 呈茶 11月3日 (ウ) なんごうハートフルまつり 10月25日 (エ) 自主文化事業として市民提案型の舞台劇やコンサート等を文化施設等で行いました。</p> <p>a 市民提案型5本 (a) 夜のおしゃべりコンサート (b) スクール・コンサート (c) ド・クラシックコンサートin日南 (d) 劇団こぶく劇場『野原の麦わら帽子』 (e) 米良俊弼と日南の仲間たちコンサート</p> <p>b 講演型1本 (a) 生涯学習講演会(講師:監物永三)</p> <p>c 招聘型コンサート等5本 (a) NHK公開番組 弾き語りフォーユー (b) 桂竹丸 講演落語会 ホタルの母 (c) 池田直樹50曲リクエスト・コンサート (d) 日南市青少年鑑賞体験事業 (e) サラ・オレインクリスマスコンサート</p>
10	地域医療対策事業 (健康増進課)	4,533	<p>地域に不足する医師の確保を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会に参画し、宮崎県及び県内市町村と各種活動を行いました。また、病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。</p> <p>平成27年度電話相談件数 1,388件</p>
11	日南市立中部病院経営健全化事業 (健康増進課)	114	<p>評価委員会を設置し、平成26年度に策定した経営健全化計画の進捗管理を行うための委員会を2回開催し、経営改善に向けた取り組みを実施しました。</p>
12	地域医療を守り育てる事業 (健康増進課)	274	<p>地域医療出前講座を計37回(延べ参加者941人)実施しました。また、地域医療リーダー養成講座「日南塾」やメディカルサイエンスユースカレッジ、地域医療を学ぶ市民公開講座を実施しました。</p>
13	在宅医療・介護ネットワーク構築モデル事業 (健康増進課)	9,500	<p>在宅医療・介護の連携推進を図るため、日南市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、各種課題解決に取り組みました。また、県内市町村のモデルとなる情報共有システムの開発を行い、同システムの運用を開始しました。</p>
14	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	51,047	<p>救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。</p> <p>平成27年度診療件数 2,426件</p>
15	在宅当番・救急医療情報提供実施事業 (健康増進課)	4,738	<p>南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者的の診療を実施しました。</p> <p>平成27年度診療件数 3,915件</p>

重点施策 ～ 戦略 「移り住みたくなるまちづくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
16	診療所運営費 (健康増進課)	757	無医地区での診療実施のため、島田内科胃腸科に委託し、宮浦地区に診療所を開設しました。 平成27年度 開設日数 25日 患者数 延べ 105人
17	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	14,132	生活困窮者への支援策として、平成27年4月1日に「生活困窮者自立支援法」が施行され、本市におきましても「生活困窮者自立支援事業」を実施しました。 自立相談支援事業については日南市社会福祉協議会に委託し、相談窓口である「日南市生活自立サポートセンター」において困窮者からの相談を受け付けました。また、生活困窮者の早期発見・支援を行うため、支援調整会議を開催し関係機関との連携・情報共有に努めました。 ア 相談者 140人 イ 相談件数 延930件 ウ 支援調整会議 4回
18	子育て世帯定住促進事業 (地域振興課)	1,217	中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地域内の空きアパート等に入居する子育て世帯に対し、家賃の一部を補助しました。
19	ふるさと回帰支援事業 (地域振興課)	9,263	移住相談会などにおいて、本市の様々な情報を発信することで、本市への関心をもっていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。 また、定住人口の増加及び地域活性化を目的として、本市に移住される子育て世帯に対して、家賃の一部を補助(若者移住促進支援事業)しました。 移住相談件数 245件 移住者数 26世帯、67人 若者移住促進支援事業 15件
20	移住促進空き家再生推進事業(地方創生) (地域振興課)	12,700	移住に関する総合相談対応や空き家対策等を目的としたコーディネーターを配置し、移住受入体制の充実を図り、地域の活性化を推進しました。
21	中心市街地活性化推進事業 (地域振興課)	1,039	中心市街地活性化基本計画については、平成24年11月に内閣総理大臣の認定を受けて以来、各事業の進捗状況の管理を行っています。 また、社会情勢に対応し、さらに、計画事業を円滑かつ効率的に実施するため、事業計画の追加・変更などの調整・協議を実施しました。
22	まちづくり推進事業 (地域振興課)	2,970	東九州自動車道の開通を見据えて、流入人口の増加や経済効果の促進を図るため、(仮称)北郷インターチェンジ周辺の土地利用策として、道の駅整備に向けて検討を行っています。 平成27年度については、道の駅整備場所について、コンサルタント業務委託による調査・検討を行いました。
23	優良建築物等整備事業 (地域振興課)	83,046	中心市街地に複合機能ビル等を整備する「岩崎3丁目東地区及び西地区優良建築物等整備事業」において、社会資本整備総合交付金交付要綱に基づき、補償費及び建築費に係る費用の一部補助を行いました。

重点施策 ～ 戦略 「移り住みたくなるまちづくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
24	高質空間施設整備事業(社会資本・油津地区) (建設課)	88,200	油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や、天福公園等の観光資源を生かしたまちなか魅力拠点の再生と、交流人口の増加による賑わい復権を目指して、国土交通省所管・国庫補助事業により、堀川橋の整備と監理業務委託を行いました。

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明									
1	多面的機能支払 交付金事業 (農村整備課)	119,035	<p>農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能を発揮することを目的として、農業者及び地域住民が協働し、農地の維持管理、農業用施設の保安全管理及び長寿命化を図る活動に対して、補助金を交付しました。</p> <p>活動費交付(国50%、県25%、市25%)</p> <table border="0"> <tr> <td>農地維持活動</td> <td>54 組織</td> <td>41,076 千円</td> </tr> <tr> <td>資源向上(共同)活動</td> <td>32 組織</td> <td>18,484 千円</td> </tr> <tr> <td>資源向上(長寿命化活動)</td> <td>53 組織</td> <td>54,249 千円</td> </tr> </table> <p>事業推進事務費(国100%) 推進交付金 5,226 千円</p>	農地維持活動	54 組織	41,076 千円	資源向上(共同)活動	32 組織	18,484 千円	資源向上(長寿命化活動)	53 組織	54,249 千円
農地維持活動	54 組織	41,076 千円										
資源向上(共同)活動	32 組織	18,484 千円										
資源向上(長寿命化活動)	53 組織	54,249 千円										
2	農村活性化支援事業 (農村整備課)	4,500	<p>老朽化の進んだ、農業用施設の維持補修及び整備を地域住民が、自ら実施する場合に、原材料及び機械賃料の経費を補助しました。</p> <p>支援事業費(15 団体) 4,500 千円</p>									
3	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,816	<p>高齢者教室や、婦人学級等の女性団体の活動支援と、家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。</p> <p>(ア) 高齢者教室 9地区各5回ずつ、計45回実施 (イ) 婦人学級 市内で組織されている10学級の活動を支援 (ウ) 家庭教育学級 市内小中学校の保護者で組織されている21教室の活動を支援 (エ) 親子チャレンジ教室 ケーキ作り、ノルディックウォーキングなど、計5回実施</p>									
4	図書館費 (生涯学習課)	52,588	<p>蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、各図書館に司書資格者を配置することで利用者への迅速な対応が可能となり、サービスの向上が図られました。</p> <p>「子どもたちへ読書習慣を培い、本を読む楽しさを知り、想像力を豊かにする。」ことを目標とし、旅する読書、なつやすみおうえん講座、一日図書館員等各種講座を実施しました。</p> <p>図書館からの情報発信については、広報紙、図書館ホームページ、Facebookを活用し図書館の情報や魅力を幅広く発信することが出来ました。</p> <p>また、図書館まつりを実施し、小中高生、一般市民の方をパネラーとして招き、シンポジウムを開催、図書館の未来や提言等を発表していただきました。</p> <p>学校との連携については、図書館から離れた小中学校8校に移動図書館車「たいよう号」を派遣し、読書啓発に努めました。また、学級文庫・巡回図書については、選書・配送・回収までを図書館が一括して行い、学校負担の軽減を図りました。</p> <p>図書館へのニーズ把握については、図書館アンケートを実施後、今後の運営方針の参考としました。</p> <p>蔵書数及び利用状況</p> <p>ア 蔵書冊数 284,810冊 本館(飢肥)84,176冊、まなびピア57,107冊、北郷81,395冊、南郷62,132冊</p> <p>イ 貸出者数 55,850人 本館(飢肥)14,202人、まなびピア22,591人、北郷4,413人、南郷8,351人、移動図書館車3,483人、団体2,810人</p> <p>ウ 貸出冊数 255,702冊 本館(飢肥)59,604冊、まなびピア98,308冊、北郷17,324冊、南郷33,773冊、移動図書館車15,247冊、団体31,446冊</p>									
5	図書管理システム事業 (生涯学習課)	7,754	<p>図書管理システムにより、図書資料の適正管理、受け取りや返却・検索などがどの館でもできるなど、利便性の向上を図ることで、身近な図書館づくりを推進しました。</p> <p>また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。</p>									

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
6	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	1,524	市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん21計画」による保健事業を実施しました。また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、各種検診受診の呼びかけなどを実施しました。 また、「健康にちなん21計画」が、平成28年3月で終了することに伴い、新たに、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目的とする「健康にちなん21(第二次)計画」を策定しました。
7	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	445	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。 また、生活習慣病の発症と重症化の予防施策として、「運動」「減塩」「禁煙」の3運動を中心とした啓発活動を実施しました。
8	自殺対策事業 (健康増進課)	426	宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の講座等を実施しました。
9	健康福祉センター(南郷) (南郷町総合支所)	8,651	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するため、保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室に利用されました。 ・平成27年度利用者数 ア トレーニング室 10,595人 イ 会議室 4,142人 ウ デイサービス、相談室など 2,057人 合 計 16,794人
10	健康増進事業 (健康増進課)	70,348	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 健康診査 53人 肝炎ウィルス検診 932人 胃がん検診 2,678人 子宮頸がん検診 1,309人 乳がん検診 (1) 視触診検診 1,324人 (2) マンモグラフィー検診 959人 大腸がん検診 3,606人 肺がん検診 3,342人 骨粗鬆症検診 509人 歯周疾患検診 362人
11	結核予防事業 (健康増進課)	5,859	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 3,898人
12	がん検診推進事業 (健康増進課)	7,658	特定の年齢の方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関するがん検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、子宮頸がん、乳がんについては、平成25年度の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方に再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 子宮頸がん検診 203人 乳がん検診 (1) 視触診検診 271人 (2) マンモグラフィー検診 200人 大腸がん検診 886人

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
13	シルバー人材センター 事業 (長寿課)	8,535	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成を行いました。 会員数 274人
14	高齢者クラブ連合会活 動助成事業 (長寿課)	5,916	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 クラブ数 68クラブ
15	ふれあいいきいきサロ ン支援事業 (長寿課)	4,040	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 103サロン
16	老人日常生活用具給 付等事業 (長寿課)	1,401	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 37台(平成28年3月末現在)
17	独居高齢者等見守り事 業 (長寿課)	709	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。また、見守りに対する謝礼として記念品の配布を行いました。 愛の訪問連絡員登録高齢者数 1,106人 連絡員数 848人
18	重度心身障害者(児) 医療費助成事業 (福祉課)	170,984	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。 対象者 2,046人

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
19	障害者自立支援給付費 (福祉課)	1,145,014	<p>障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等にかかる費用を支給しました。</p> <p>ア 介護給付・訓練等給付費 1,038,021 千円 (平成27年度 延べ利用者数)</p> <p>(ア) 居宅介護(ホームヘルプ) 277 人</p> <p>(イ) 重度訪問介護 35 人</p> <p>(ウ) 同行援護 74 人</p> <p>(エ) 療養介護 271 人</p> <p>(オ) 生活介護 1,645 人</p> <p>(カ) 短期入所(ショートステイ) 70 人</p> <p>(キ) 施設入所支援 1,436 人</p> <p>(ク) 共同生活援助(グループホーム) 765 人</p> <p>(ケ) 自立訓練 15 人</p> <p>(コ) 就労移行支援・就労継続支援 2,293 人</p> <p>イ 自立支援医療費 72,601 千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。</p> <p>(ア) 育成医療 17 件</p> <p>(イ) 更生医療 311 件</p> <p>ウ 補装具費 15,419 千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 車いす、補聴器ほか 203 件</p> <p>エ 療養介護医療費 18,104 千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 延べ利用者数 265 人</p>
20	障害者地域生活支援事業 (福祉課)	71,613	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具の給付等にかかる費用を支給しました。</p> <p>ア 障害者相談支援委託料 18,610 千円</p> <p>イ 地域活動支援センター等委託料 10,500 千円</p> <p>ウ 地域生活支援費 36,090 千円 (平成27年度 延べ利用者数)</p> <p>(ア) 移動支援事業 45 人</p> <p>(イ) 日中一時支援事業 354 人</p> <p>(ウ) 訪問入浴サービス事業 98 人</p> <p>(エ) 日常生活用具給付事業 1,341 人</p> <p>(オ) 地域活動支援センター 型事業 90 人</p>

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
21	身体障害者福祉タクシー給付事業 (福祉課)	5,253	<p>上肢・体幹・内部障がい1級、下肢・視覚障がい2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。</p> <p>助成実績 510円 × 9,962枚</p>
22	特別障害者手当等給付事業 (福祉課)	28,261	<p>心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。</p> <p>ア 特別障害者手当 延べ 725人 イ 障害児福祉手当 延べ 568人 ウ 福祉手当 延べ 55人</p>
23	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	1,050	<p>認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。</p> <p>審査件数 118件</p>
24	障害児通所支援事業 (福祉課)	189,638	<p>未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練に要する費用を給付しました。</p> <p>延べ利用者数 1,552人</p>
25	国民健康保険特別会計繰出金 (国保年金課)	714,698	<p>国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。</p> <p>ア 保険基盤安定負担金 (ア) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (イ) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 イ 出産育児一時金 市 3分の2 ウ 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 エ 事務費 市 全額</p>
26	後期高齢者医療広域連合事業 (国保年金課)	748,168	<p>後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。</p> <p>後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、市町村 12分の1</p> <p>(参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。</p>
27	後期高齢者医療特別会計繰出金 (国保年金課)	328,208	<p>後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金など、必要額の繰出しを行いました。</p> <p>県や宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めました。</p>

重点施策 ~ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
28	NPOパートナーシップ 創造事業 (地域振興課)	1,000	NPO法人等が提案する公益性の高い事業に対し、活動資金の補助を行うほか、市担当課と協働で事業の推進を図りました。 実施団体名 (ア) 飢肥楽市楽座・祐兵クラブ(観光客様おもてなし事業) 335千円 (イ) NPO法人チャイルドハウスさくらんぼ (NICHI NANファミリーコンサート2015) 400千円 (ウ) 鶴戸山をかつしやる協議会 (鶴戸山の案内は「わしら」に任せなさい) 265千円 成果 市民の自主的な公益活動が促進されるとともに、官民が互いに役割を分担し事業を進める「協働」の推進により市民サービスの向上、充実が図られました。
29	エリア9強化事業 (地域振興課)	9,000	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援を行いました。 地域を創る交付金 ・東郷地域協議会 (4事業) 1,000 千円 ・酒谷地区むらおこし推進協議会 (3事業) 1,400 千円 ・細田地域づくり協議会 (3事業) 585 千円 ・鶴戸倶楽部 (2事業) 1,000 千円 ・北郷まちづくり協議会 (5事業) 908 千円 ・城下町飢肥まちづくり協議会 (7事業) 1,164 千円 ・油津地域協議会 (5事業) 763 千円 ・なんごう活気粋協議会 (6事業) 900 千円 ・あがたまちづくり (4事業) 1,280 千円 成果 各地域で必要な事業が計画・実行され、地域の活性化及び住民自治の推進が図られました。
30	地域内自治推進事業 (地域振興課)	8,767	9地区に設立した地域連携組織の運営及び活動支援等を行いました。 日南市地域いきいき活動支援交付金 ・東郷地域協議会 (H20.1設立) 800 千円 ・酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22.8設立) 600 千円 ・細田地域づくり協議会 (H23.3設立) 800 千円 ・鶴戸倶楽部 (H24.3設立) 600 千円 ・北郷まちづくり協議会 (H25.3設立) 500 千円 ・城下町飢肥まちづくり協議会 (H25.7設立) 500 千円 ・油津地域協議会 (H25.11設立) 500 千円 ・なんごう活気粋協議会 (H25.12設立) 500 千円 ・あがたまちづくり (H26.5設立) 500 千円 成果 地域の課題解決や住み良いまちづくりに向けた様々な活動が取り組まれました。

重点施策 ~ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
31	協働推進事業 (地域振興課)	5,221	<p>市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成を図るとともに、NPO法人認証事務や協働のまちづくり講演会の実施など、各種広報・啓発事業を行いました。</p> <p>1 職員研修と協働に関する意識調査(全職員アンケート)</p> <p>(1) 職員研修会の実施</p> <p>(2) 意識調査</p> <p>a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握</p> <p>b 時期 平成28年3月</p> <p>c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査 回答者数624人 回答率97.3%</p> <p>(3) 成果 市民との協働パートナーとなる市職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性の浸透を図りました。 また、アンケート調査により、職員意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。</p> <p>2 庁内協働推進担当者の設置</p> <p>(1) 目的 全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成</p> <p>(2) 対象 庁内関係課から各1人を市長が委嘱 計24人</p> <p>(3) 活動 協働情報の共有化、各種事業の広報・周知、担当者会の出席</p> <p>(4) 成果 県主催の研修会への参加、市の担当者会出席など、担当者のスキルと意識を向上することができたほか、協働の施策の理解</p>
32	大島活性化プロジェクト 活動支援事業 (南郷町総合支所)	1,000	<p>本市でも特有の資源を持つ大島の調査・研究を行うとともに、大島における定住化促進と産業振興等による活性化を目指す活動団体に対して助成しました。</p> <p>(1) 活動団体である「大島プロジェクト会議」の組織化</p> <p>(2) 大島資源の調査・研究</p> <p>(3) 研修会、先進地視察研修の開催</p> <p>(4) 大島活性化プランの策定</p>
33	環境基本計画重点プロジェクト事業 (市民生活課)	139	<p>環境活動を行う環境マイスターのスキルアップを目的とした、講座を開催しました。 【実施回数】 2講座 8回開催</p>
34	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町総合支所) (南郷町総合支所)	47,376	<p>美化推進課 30,359千円 北郷町総合支所 4,870千円 南郷町総合支所 12,147千円</p> <p>ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金の充実と地区内に設置する資源庫を更新整備し、資源物回収量の向上に努めました。</p> <p>ア 資源物収集運搬業務委託料 16,952千円</p> <p>イ 有価物回収補助金 8,839千円 (日南地域 6,953千円 北郷地域 634千円 南郷地域 1,252千円)</p> <p>ウ 備品購入費 869千円</p>

重点施策 ～ 戦略 「住民による住民のための地域づくり戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
35	木造住宅耐震化普及 促進事業 (総務課)	1,830	今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、市民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断を支援しました。 木造住宅の耐震診断 7件 木造住宅の耐震改修 2件
36	災害対応物資整備事業 (総務課)	3,052	大規模災害に備え、災害発生時から応援物資が届くまでの数日間に対応できる最低限の物資(食料品、飲料水、ミルク、毛布)を備蓄しました。 【備蓄品の現状】(H28.3.31現在) ア 主食及び乾パン 27,480食 イ 粉ミルク 2,800本 ウ 飲料水 3,768本 / 2リットル エ 毛布 1,160枚
37	災害対策一般事務費 (総務課)	9,711	防災対策の充実を図るため、各種防災対策設備の業務委託や防災救急ヘリ運営協議会への負担等の事務事業をはじめ、総合防災訓練等を実施しました。 ア 総合防災訓練(日南市防災公園他) イ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 ウ コミュニティ助成事業 エ 防災メール配信サービス委託料
38	津波対策緊急整備事業 (総務課)	52,047	津波浸水想定区域の地域住民と行政が一体となり、安全かつ円滑に避難できる体制を整備し、避難困難地域の解消を図りました。 ア 津波緊急避難場所の整備 (ア)複合型津波避難施設の整備に係る大堂津公民館解体工事、地質調査、実施設計 (イ)津波緊急避難場所の整備 4箇所(富士、春日、塩鶴、目井津区) イ 津波避難共済事業費補助金 1箇所(風田区避難路の改良) ウ 防災資機材整備事業費補助金 4箇所(栄松、外浦、鰐波、夫婦浦区) (備蓄倉庫、発電機、投光機、テント、簡易トイレ、救助工具セット、チェーンソー等)
39	地域防災力向上支援 事業 (総務課)	3,754	自主防災組織の育成強化により、地域防災力の向上を図るため、防災専門官(自衛隊OB)を雇用し、自主防災組織の育成・強化を図りました。 また、避難訓練等において先進的な取り組みを行う自主防災組織に対して防災資機材を整備し、自主防災組織の活動促進を図りました。 ア 自主防災組織率 (自主防災組織の組織率 H26(81.36%) H27(91.56%)) イ 先進的な訓練を実施した自主防災組織 5箇所 (訓練内容:夜間訓練、要配慮者を考慮した避難訓練) (導入資機材:発電機、投光機、組み立て式リヤカー等)
40	防災行政無線デジタル 化整備事業 (総務課)	6,834	防災行政無線のデジタル化に向けた調査・設計を実施しました。 ア システムの比較検討 イ 概算事業の算出及びランニングコストなどの比較等
41	旅客船管理費 (南郷町総合支所)	14,122	市営旅客船「あけぼの3」は、本土(目井津港)と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに利用者数の増加に努めました。 利用者数 7,793人 参考:平成26年度 9,737人

重点施策 ～ 戦略 「次世代育成戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明																																	
1	ウッドスタート事業 (水産林政課)	3,197	飢肥杉の需要拡大及び木育の推進を図るため、赤ちゃん誕生祝い品として贈呈する飢肥杉製おもちゃの製作委託等を行いました。																																	
2	心豊かな学校づくり推進事業 (学校教育課)	3,994	各小中学校が、総合的な学習の時間等をにおいて、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。																																	
3	将来を担う次世代育成事業 (学校教育課)	5,045	小中学生を対象に、数学、国語、理科、英語等の学習会等を実施し、学力向上に努めました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期講座に市内高等学校30名の生徒を派遣しました。 夏季講習等参加者 延べ1,100名参加																																	
4	小学校教育振興費(学力テスト) (学校教育課)	1,650	各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。																																	
5	中学校教育振興費(学力テスト) (学校教育課)	728	各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。																																	
6	未来へつなぐ子ども議会事業 (学校教育課)	90	次世代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や提案などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。 市内中学校生徒代表 22名																																	
7	次代を担う子どもを育むキャリア教育推進事業【地方創生】 (学校教育課)	1,800	国の地方創生交付金を活用し、小中学校でのキャリア教育の推進や小中学生の職場体験として、宮崎大学と連携したキャリア教育や小学生職場体験事業(グッジョブフェスタ)を開催しました。																																	
8	小中学校用学習教材作成事業 (生涯学習課)	1,938	平成28年度刊行予定の「日南市歴史読本」作成のための資料調査を行い、小学生向け紙芝居「海幸山幸物語」の作成と市内各幼稚園・保育園・小中学校等へ紙芝居の配布を行いました。																																	
9	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	5,449	地域分散型の生涯学習を推進し、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。 ア 生涯学習講座実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催場所</th> <th>講座数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飢肥公民館</td> <td>3 講座</td> <td>41 人</td> </tr> <tr> <td>文化センター</td> <td>8 講座</td> <td>198 人</td> </tr> <tr> <td>まなびピア</td> <td>20 講座</td> <td>332 人</td> </tr> <tr> <td>東郷公民館</td> <td>5 講座</td> <td>72 人</td> </tr> <tr> <td>細田都市農村交流センター</td> <td>1 講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>天堂津公民館</td> <td>1 講座</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>北郷農村環境改善センター</td> <td>1 講座</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>南郷ハートフルセンター</td> <td>6 講座</td> <td>78 人</td> </tr> <tr> <td>移動公民館「わかすぎ」</td> <td>1 講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46 講座</td> <td>788 人</td> </tr> </tbody> </table> イ まちづくり出前講座(人材活用事業) (ア) すぐれもん講座 受講者数 3,945人 講座数 143講座 (登録講師 225人・団体) (イ) 日南市役所出前講座 受講者数 825人 講座数 30講座	開催場所	講座数	受講者数	飢肥公民館	3 講座	41 人	文化センター	8 講座	198 人	まなびピア	20 講座	332 人	東郷公民館	5 講座	72 人	細田都市農村交流センター	1 講座	20 人	天堂津公民館	1 講座	17 人	北郷農村環境改善センター	1 講座	10 人	南郷ハートフルセンター	6 講座	78 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人	合計	46 講座	788 人
開催場所	講座数	受講者数																																		
飢肥公民館	3 講座	41 人																																		
文化センター	8 講座	198 人																																		
まなびピア	20 講座	332 人																																		
東郷公民館	5 講座	72 人																																		
細田都市農村交流センター	1 講座	20 人																																		
天堂津公民館	1 講座	17 人																																		
北郷農村環境改善センター	1 講座	10 人																																		
南郷ハートフルセンター	6 講座	78 人																																		
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人																																		
合計	46 講座	788 人																																		

重点施策 ～ 戦略 「次世代育成戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明																																																																																										
10	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	3,946	<p>学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を行い、教員と子ども向き合う時間を拡充し、地域の教育力の活性化を図りました。</p> <p>ア 学校支援地域本部組織 10本部 (飢肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鶴戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区)</p> <p>イ 主な活動内容 (ア) 学習支援活動(家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等) (イ) 校内環境整備(図書整備活動の支援、学校花壇の整備等) (ウ) 登下校パトロール (エ) 学校行事(遠足の引率、もちつき大会等) (オ) クラブ活動(おやつ作り、小物作成、刺繍等)</p>																																																																																										
11	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,709	<p>次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築を図りました。</p> <p>ア 日南市青少年育成市民会議 (ア) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (イ) 体験学習の開催 (ウ) 新春子どもの声を聴く会の開催等</p> <p>イ 日南市子ども会育成連絡協議会 (ア) 研修の開催等</p>																																																																																										
12	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	8,169	<p>市内の9小学校の全児童を対象に、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりのため、学校の余裕教室等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。</p> <p>放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="3">登録児童数</th> <th colspan="3">教育活動サポーター数</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜ヶ丘小</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>細田小</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東郷小</td> <td>31</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>吉野方小</td> <td>5</td> <td>閉校</td> <td></td> <td>3</td> <td>閉校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大堂津小</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>飢肥小</td> <td>64</td> <td>69</td> <td>104</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>南郷小</td> <td>71</td> <td>80</td> <td>55</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>瀧上小</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>榎原小</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>酒谷小</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> <td>317</td> <td>342</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	桜ヶ丘小	29	32	35	7	7	7	細田小	28	27	26	9	9	9	東郷小	31	33	35	5	5	5	吉野方小	5	閉校		3	閉校		大堂津小	19	23	26	7	8	8	飢肥小	64	69	104	13	15	10	南郷小	71	80	55	13	12	9	瀧上小	37	22	29	7	8	5	榎原小	14	19	17	8	7	6	酒谷小	19	12	15	4	4	4	合計	317	317	342	76	75	63
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																								
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度																																																																																							
桜ヶ丘小	29	32	35	7	7	7																																																																																							
細田小	28	27	26	9	9	9																																																																																							
東郷小	31	33	35	5	5	5																																																																																							
吉野方小	5	閉校		3	閉校																																																																																								
大堂津小	19	23	26	7	8	8																																																																																							
飢肥小	64	69	104	13	15	10																																																																																							
南郷小	71	80	55	13	12	9																																																																																							
瀧上小	37	22	29	7	8	5																																																																																							
榎原小	14	19	17	8	7	6																																																																																							
酒谷小	19	12	15	4	4	4																																																																																							
合計	317	317	342	76	75	63																																																																																							
13	ベビーブック事業 (生涯学習課)	730	<p>3か月児健康診査時にブックバック(絵本とバッグ)をプレゼントし、親子のふれあう機会をつくるとともに、親子の健全育成支援を行いました。</p> <p>さらに、10か月健康教室時にフォローアップとして、読み聞かせの指導をすることで、絵本を通じた乳幼児期からの子育て支援を行いました。</p>																																																																																										
14	めざせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	4,612	<p>小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。</p> <p>塾生 小学5・6年生 41名</p>																																																																																										

重点施策 ～ 戦略 「次世代育成戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
15	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務課)	722	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第34回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。 ア 小村寿太郎侯顕彰展 開催日 平成27年11月1日～30日 場 所 小村記念館 観覧者数 約3,000人 イ 第34回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 開催日 平成27年9月13日 場 所 小村記念館 参加者数 約250人
16	ファミリー・サポート・センター事業 (こども課)	3,000	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。 利用会員 165名、援助会員 46名、両方会員 9名、計 220名 援助活動件数 827件
17	こども医療費助成事業 (こども課)	110,121	小学校修了までの児童に医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。
18	放課後児童対策事業 (こども課)	44,004	学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 実施校 吾田小 69人、第2吾田小(あがた幼稚園) 34人、吾田東小 83人、 第2吾田東小(県営馬越団地集会所) 26人、油津小 59人、飢肥小 48人、 南郷小 46人、北郷小 55人 計 420人
19	子育て支援センター整備事業 (こども課)	8,093	油津地区に建設されている複合機能ビル内に、子育て支援センターを整備するため、内装工事の実施設計等を行いました。
20	教育・保育施設運営費 (こども課)	1,630,803	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園の運営に対し、児童委託料及び施設型給付費を支出しました。
21	地域子ども・子育て支援事業 (こども課)	63,690	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園が行う地域子ども・子育て支援事業(子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業、延長保育事業及び実費徴収補足給付事業)及び障がい児保育事業に対する委託料及び補助金の支出を行いました。
22	子育て応援事業 (こども課)	3,102	親子で安心して遊べる場所の提供や保育士による一時預かり、子育てに関する相談事業など、つどいのひろば「おひさま」及び「きらきら」の運営を行いました。 年間利用者数 12,855名
23	こんにちは赤ちゃん事業 (こども課)	85	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握や助言を行いました。 訪問件数 256件

重点施策 ～ 戦略 「次世代育成戦略」

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
24	にこにこ相談サポート 事業 (こども課)	145	市内の保育所(園)、幼稚園を4歳児クラス対象のフォロー巡回や要請に応じて訪問し、発達障がい児の早期発見と早期支援を図りました。また、保育所(園)、幼稚園、職員、子育てに困り感のある保護者を対象に、子育て教室を実施し具体的で効果的な対応を知らせました。 子育て教室 スキルアップ研修 18回、要請訪問 27件 4歳児フォローアップ 38件
25	妊婦健診・妊産婦等訪 問事業 (こども課)	31,687	妊婦の健康診査について、一人あたり14回分の健診料の一部を助成しました。また、必要に応じて家庭を訪問し、保健指導を実施しました。 母子健康手帳交付数 380人 妊婦健康診査受診延人数 4,190人
26	むし歯予防事業 (こども課)	1,569	乳幼児のむし歯予防を目的に、フッ素塗布及びフッ化物洗口の普及を図りました。 未就学児フッ素塗布延人数 448人 2歳6か月児教室フッ素塗布延人数 277人 フッ化物洗口 全公立保育所5施設、私立保育園9施設実施
27	乳幼児健康診査事業 (こども課)	5,944	母性、乳幼児の健康の保持増進を図るため、3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査を集団方式で行い、個別方式の乳幼児健康診査を2回、医療機関に委託して実施しました。 3か月児健康診査 340人 1歳6か月児健康診査 404人 3歳6か月児健康診査 374人
28	予防接種事業 (こども課)	87,701	予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。 ・BCG 360人 ・不活化ポリオ 71人 ・二種混合(破傷風、ジフテリア) 307人 ・三種混合(百日咳、破傷風、ジフテリア) 2人 ・四種混合(百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ) 1,454人 ・麻しん風しん 785人 ・日本脳炎 1,646人 ・ヒブ 1,437人 ・小児用肺炎球菌 1,444人 ・水痘 820人 ・子宮頸がん 1人
29	人権・同和対策事業 (市民生活課)	625	一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現を目指して、人権への理解を深めるため、様々な機会や場所で人権思想の普及に努めました。 ア 人権啓発活動の実施 ・人権啓発強化月間(8月) ・いきいきふれあいりレー啓発展(人権啓発パネル展7月) イ 人権啓発ブースの開設 ・油津堀川まつり、福祉まつり、あがたまちづくりフェスタ、北郷産業まつり、なんごうハートフルまつり ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映) エ 人権の花運動(飫肥小学校・飫肥中学校)

分野別施策 ～ (1) 農業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	活動火山周辺地域防 災営農対策事業 (農政課)	57,803	<p>活動火山周辺地域において、降灰による農作物被害を防ぎ、農業経営の安定化を図るため、果樹被覆施設整備に対し助成しました。</p> <p>ア 事業主体 宮浦TMT生産組合(3戸) 事業内容 果樹APハウス2号改良型4棟9連 2,452㎡ 総事業費 16,889千円 県補助金 9,381千円 市補助金 1,300千円 自己資金 6,208千円</p> <p>イ 事業主体 南郷NK27果樹生産組合(6戸) 事業内容 果樹APハウス2号改良型7棟32連 8,430㎡ 総事業費 79,454千円 県補助金 44,140千円 市補助金 5,419千円 自己資金 29,895千円</p>
2	中山間地域等直接支 払交付事業 (農政課)	43,343	<p>中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、平成27年度から第4期対策として取組み、農地安全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。</p> <p>対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 急傾斜農地(水田1/20、畑15度以上) 田 35.4ha 畑 226.7ha 採草放牧地 12.3ha 緩傾斜農地(水田1/100、畑8度以上) 田 25.1ha 畑 413.4ha</p> <p>総計 712.9ha 交付金 43,343,176円 交付集落 40集落</p> <p>(参考) 交付基礎単価 (10a当たり) 急傾斜農地 水田 16,800円 畑 9,200円 草地 8,400円 採草放牧地 800円</p> <p>緩傾斜農地 水田 6,400円 畑 2,800円 草地 2,400円 採草放牧地 240円</p>
3	園芸作物等拡大対策 事業 (農政課)	5,411	<p>施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を図るための機械施設に対し助成しました。</p> <p>事業内容 果樹APハウス2号改良型 11棟41連 スピードスプレーヤ 1台 自動開閉装置 2棟 自走式コンボキャスタ 1台 ヒートポンプ 41台</p> <p>受益戸数 13戸+2組合 総事業費 158,013千円 市補助金 5,411千円(1/10以内、224円/㎡)</p>
4	経営体育成支援事業 (農政課)	31,719	<p>意欲ある農業経営者の各種目標を達成するため、必要な農業用機械の導入や施設の整備を図るため、融資残の自己負担部分に対し助成しました。</p> <p>受益農家 29戸 総事業費 111,168,567円 県補助金 31,719,000円(3/10以内)</p>

分野別施策 ～ (1) 農業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明																					
5	農地中間管理事業 (農政課)	54,840	<p>農地中間管理事業 54,840千円</p> <p>1 機構集積協力金交付事業 48,671千円 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付しました。 (1) 地域集積協力金 45,856,400円 (2) 経営転換協力金 2,400,000円 (3) 耕作者集積協力金 414,000円</p> <p>2 農地中間管理機構推進事業 6,169千円 農地中間管理機構より業務委託を受け、農地集積・集約化の実現のため地区説明会等を実施しました。</p>																					
6	「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業 (農政課)	1,195	<p>極早生温州みかん日南一号においてはマルチ被覆栽培を行っていますが、近年の消費者ニーズに的確に対応するため、新たに根域制限栽培に取り組み、更なる高品質果実の生産を行うための施設整備に対し助成しました。</p> <p>事業主体 潟上上根域みかん生産組合(3戸) 事業内容 根域制限栽培施設 総事業費 3,586千円 県補助金 1,195千円 自己資金 2,391千円</p>																					
7	全国和牛能力共進会 出品対策事業 (農政課)	1,920	<p>南那珂肉用牛改良協議会が中心となり、平成29年9月に宮城県で開催される全国和牛能力共進会に向け候補牛の造成や出品に向けた各種取り組みに係る経費を、日南市・串間市・JAはまゆう・JA大東がそれぞれ負担しました。</p> <p>事業内容 ・優秀な枝肉成績をもつ母牛から採取した受精卵の交配に対する助成 ・種牛の部の出品牛確保のため、優良雌牛の導入に対する助成</p>																					
8	土地改良施設 維持管理適正化事業 (農村整備課)	1,000	<p>老朽化した土地改良施設の改築、更新を目的に、土地改良区が実施する工事に対して、補助を行いました。</p> <p>事業費 (3団体) 10,000 千円</p> <table border="0"> <tr> <td>楠原土地改良区</td> <td>楠原頭首工の改修</td> <td>4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>日南市東郷土地改良区</td> <td>パイプラインの改修</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>北郷町土地改良区</td> <td>パイプラインの改修</td> <td>4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(国 30%</td> <td>3,000 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(県 30%</td> <td>3,000 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(市 10%</td> <td>1,000 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(団体 30%</td> <td>3,000 千円)</td> <td></td> </tr> </table>	楠原土地改良区	楠原頭首工の改修	4,000 千円	日南市東郷土地改良区	パイプラインの改修	2,000 千円	北郷町土地改良区	パイプラインの改修	4,000 千円	(国 30%	3,000 千円)		(県 30%	3,000 千円)		(市 10%	1,000 千円)		(団体 30%	3,000 千円)	
楠原土地改良区	楠原頭首工の改修	4,000 千円																						
日南市東郷土地改良区	パイプラインの改修	2,000 千円																						
北郷町土地改良区	パイプラインの改修	4,000 千円																						
(国 30%	3,000 千円)																							
(県 30%	3,000 千円)																							
(市 10%	1,000 千円)																							
(団体 30%	3,000 千円)																							
9	幹線用排水路 清掃事業 (農村整備課)	4,584	<p>市街地に位置する幹線用排水路への生活雑排水の流入による汚泥の堆積や悪臭等による生活環境の改善を図る目的により、農閑期における通水等に対して補助を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>吾田土地改良区</td> <td>3,154 千円</td> </tr> <tr> <td>楠原土地改良区</td> <td>640 千円</td> </tr> <tr> <td>北郷町土地改良区</td> <td>790 千円</td> </tr> </table>	吾田土地改良区	3,154 千円	楠原土地改良区	640 千円	北郷町土地改良区	790 千円															
吾田土地改良区	3,154 千円																							
楠原土地改良区	640 千円																							
北郷町土地改良区	790 千円																							
10	県営農業農村整備 調査計画事業 (農村整備課)	6,800	<p>黒岩ため池は、老朽化により、異常降雨や地震等により崩壊が想定され、下流域への被害が危惧されることから、改修を行うこととしており、事業申請に必要な計画書を策定しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>黒岩ため池 事業計画書策定</td> <td>6,800 千円</td> </tr> <tr> <td>(県 50%</td> <td>3,400 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(市 50%</td> <td>3,400 千円)</td> <td></td> </tr> </table>	黒岩ため池 事業計画書策定	6,800 千円	(県 50%	3,400 千円)		(市 50%	3,400 千円)														
黒岩ため池 事業計画書策定	6,800 千円																							
(県 50%	3,400 千円)																							
(市 50%	3,400 千円)																							

分野別施策 ～ (1) 農業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	県営ほ場整備事業 (農村整備課)	16,300	酒谷、中津留地区の農業経営規模の拡大と、ほ場集積による経営体質の改善を目的に、経営体育成基盤整備事業を県営事業により行いました。 ほ場整備 事業費 22,000 千円 (県営事業) (国 55% 12,100 千円) (県 30% 6,600 千円) (市 10% 2,200 千円) (地元 5% 1,100 千円) 農業経営高度化支援事業促進費 事業費 13,000 千円 (市事業) (国 55% 7,150 千円) (県 30% 3,900 千円) (市 10% 1,300 千円) (地元 5% 650 千円)
12	市単独土地改良事業 (農村整備課)	2,163	土地改良区等の団体が管理する土地改良施設の補修や改修に対して、補助を行いました。 事業費 (2団体) 6,491 千円 吾田土地改良区 平野用水路の改修 4,860 千円 " 向原用水路の補修 648 千円 日南市東郷土地改良区 用水ポンプの補修 983 千円 (市 1/3 2,163 千円) (地元 2/3 4,328 千円)
13	農道簡易舗装事業 借入金元利補給 補助金 (団体営事業等分) (農村整備課)	8,792	土地改良区や共同施工者が事業主体となり実施する農道舗装事業について、整備費を借り入れた場合に、元金及び利息を補助しました。 対象件数(平成10年度 ~ 平成26年度) 45 路線
14	農業基盤整備促進 事業 (農村整備課)	6,000	農道の維持管理経費を軽減し、農業経営の安定化を図る目的により、農道舗装を行いました。 事業費 6,000 千円 吉野方地区 委託料 267 千円 " 工事費 5,733 千円 (国 55% 3,300 千円) (市 40% 2,400 千円) (地元 5% 300 千円)
15	新開排水機場 改築更新事業 (農村整備課)	3,750	南郷・新開地区の排水機場は、脇本、中村及び新開地区の農地の湛水被害の軽減を目的に供用していますが、経年経過による老朽化が著しいため、県営事業により改築更新工事を行いました。 事業費 15,000 千円 (外構、設備工) (国 50% 7,500 千円) (県 25% 3,750 千円) (市 25% 3,750 千円)
16	現年補助災害 復旧事業(耕地) (農村整備課)	12,648	異常気象により、被災した農業用施設及び農地について、国庫補助事業により復旧を行いました。 農道施設災害 6 件 農地災害 1 件

分野別施策 ～ (1) 農業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
17	現年補助災害 復旧事業(耕地) (農村整備課)	4,703	異常気象により、被災した農業用施設及び農地について、国庫補助事業の対象とならない小規模な災害について、復旧及び補助を行いました。 農地災害 3 件 復旧費補助 12 件
18	産業まつり開催事業 (北郷町総合支所)	4,500	産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される「第32回日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 開催日 平成27年11月28日(土)～29日(日) 出店数 テナント82店舗 来場者数 21,000人

分野別施策 ～ (2) 林業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	有害鳥獣被害防止対策事業 (水産林政課)	12,615	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会(15班、183名)に対して助成しました。
2	県単集落防災事業 (水産林政課)	3,268	大雨で被災した箇所(箇所の災害復旧治山工事を行いました。 上隈谷区、伊崎野区
3	現年補助災害復旧事業(林道) (水産林政課)	28,365	【繰越】 大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 花立・猪八重林道

分野別施策 ～ (3) 水産業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	産地水産業強化支援 事業(つきいそ) (水産林政課)	8,250	イセエビ等の資源保護増殖及び漁業所得の安定を図るため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。 割石(自然石)投石 1,039空 ^m 鶴戸漁港地先
2	漁港費 (水産林政課)	14,300	漁港の機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の10%を負担しました。 ア 漁港施設機能強化事業 (ア)油津漁港、目井津漁港 6,000千円 防波堤地質調査、防波堤改良(粘り強い)設計 イ 農山漁村地域整備交付金事業:漁港環境整備事業 (ア)油津漁港 900千円 緑地整備工事 ウ 農山漁村地域整備交付金事業:長寿命化対策事業 (ア)油津漁港 400千円 海岸保全施設長寿命化計画策定 エ 水産物供給基盤機能保全事業 (ア)目井津漁港 4,000千円 物揚場補修工事 (イ)油津漁港 2,630千円 地質調査、-2m物揚場補修(高上)設計 (ウ)油津漁港 370千円 地質調査
3	水産多面的機能発揮 対策事業 (南郷町総合支所)	100	目井津海岸の漂流・漂着堆積物の処理を行う目井津地域活動組織(漁業者で組織)に対し、支援を行いました。 実施主体 目井津地域活動組織 実施回数 4回 ゴミ処理数量 20トン 参加数(延べ) 120人

分野別施策 ～ (4) 商工業の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	企業誘致促進事業 (商工政策課)	51,071	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 ア 雇用促進奨励金 14,310千円 日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。 富士通コンポーネント(株) ほか1社 39人分 イ 企業立地助成金 35,532千円 日南市企業立地促進条例に基づき、指定工場に指定した事業所に対し、同条例に規定する優遇措置として、用地取得費の一部を助成しました。 助成先 (株)ジオテックホールディングほか4社
2	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工政策課)	21,413	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場製品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 ア 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金 5,130千円 イ 地場産品物産振興協会補助金 1,000千円 ウ 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 779千円 エ 県南工業開発地域推進協議会負担金 787千円 オ 北郷町商工会補助金 4,150千円 カ 南郷町商工会運営補助金 8,000千円 キ 日南高等職業訓練校運営費補助金 365千円 ク 日南地区たばこ販売組合補助金 464千円 ケ (社)県工業会負担金 100千円 コ 県発明協会負担金 20千円 サ 宮崎県中小企業団体中央会負担金 44千円 シ 産業活性化協議会補助金 250千円 ス 商業近代化推進事業費補助金 324千円
3	雇用創出プロジェクト事業 (商工政策課)	20,291	地域産業の振興と雇用創出を図るため、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業の認可を受け、官民で組織する日南市雇用創出プロジェクト会議による事業に取り組みました。 平成27年度実績 新規雇用 164名
4	地域資源マーケティング推進事業 (商工政策課)	11,525	活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、IT企業等の誘致により働く場の創出を行いました。
5	プレミアム付商品券等 発行事業(地域消費喚起・生活支援) (商工政策課) (こども課)	154,447	市内の消費喚起や子育て世帯の生活支援の充実を図るため、商品券の発行に係る経費を助成しました。 交付先 日南市プレミアム付商品券等事業実行委員会 プレミアム付商品券(販売) 発行部数 38,000冊 購入者 9,828人 子育て世帯商品券(支給) 発行部数 8,096冊 対象者 8,096人
6	天然ガス有効利活用事業 (北郷町総合支所)	5,722	北郷温泉R-1号井の温泉付随ガス有効利活用基本設計を策定するため、調査設計委託を行いました。

分野別施策 ～ (5) 観光の振興

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	森林セラピー推進事業 (北郷町総合支所)	5,889	日南市北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、森林セラピーに関するノルディックウォーキングなどのイベントを開催しました。 森林セラピー基地である猪八重溪谷には、年間1万9千人の来訪がありました。 また、セラピーロードの適正な維持管理を行うため、年間を通じた維持管理と2年に1回の吊り橋点検を実施しました。

分野別施策 ～ (6) 学校教育

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	魅力あるまちづくり実践事業 (学校教育課)	1,284	PTA等が行う学校施設の維持・修繕において必要となる原材料費等を助成し、自主的なボランティア活動を促進しました。 (16事業、1,284,337円を補助)
2	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	14,942	小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 ALT(外国語指導助手)3名
3	読書活動推進事業 (学校教育課)	8,292	児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書4人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。
4	教職員住宅管理費 (学校教育課)	1,188	教職員住宅の住環境を整備するために、修繕などの維持管理を行いました。
5	幼小中一貫教育推進事業 (学校教育課)	130	幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会を設置し、教職員の資質向上対策に努めました。
6	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	4,331	飫肥小学校、飫肥中学校の特別支援教育の充実を図るため、2名の支援員を配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒の支援に努めました。
7	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,083	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための施設の維持管理を行いました。 委 託 料 2,709千円(北郷小屋内温水プール管理業務委託)
8	教育環境サポート事業 (学校教育課)	48,369	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援等や「少人数教室」「小中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 配置校 小学校8校、中学校6校
9	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	6,356	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 いじめ不登校問題担当者会の開催 児童生徒の実態調査 適応指導アドバイザー兼ソーシャルワーカー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート 電話相談窓口「いじめ110番」による電話相談
10	基礎学力アップ推進事業 (学校教育課)	400	学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小中学校児童生徒の学力向上を図りました。 研究授業公開 教科等指導方法・キャリア教育等に関する研究 指定校: 大堂津小・東郷小中(2年目)、北郷小中・南郷小(1年目)
11	子どもの学力を伸ばす総合推進事業 (学校教育課)	170	教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、良好な人間関係づくりを推進することにより、生徒の学力向上を図りました。(県委託事業) 研究指定校 油津中学校
12	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	48	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。

分野別施策 ～ (6) 学校教育

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
13	企業と連携したリサイクル活動推進事業 (学校教育課)	500	環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、大堂津小学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みました。(県補助事業)
14	小学校施設整備事業 (学校教育課)	225,303	児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 修繕料 24,960千円 委託料 5,434千円(桜ヶ丘小外2校 外壁改修調査設計委託) 工事請負費 194,249千円(吾田小外4校 外壁改修工事、南郷小照明器具改修工事)
15	小学校保健管理費 (学校教育課)	32,225	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 学校医等報酬 9,952千円 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 3,875千円 児童生徒健康診断 2,509千円 教職員健康診断 1,590千円 その他医薬材料費、消耗品、修繕等 3,705千円
16	学校生活支援員配置事業(小学校) (学校教育課)	5,741	学校生活支援員を配置し、障がいのある児童の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。 油津小学校 3名
17	学校空調整備事業(小学校) (学校教育課)	62,598	児童の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。 工事請負費 62,370千円(吾田小空調設備整備工事)
18	小学校教育振興費 (学校教育課)	91,375	(1) 要保護及び準要保護児童就学援助費 12,343千円 就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学学用品援助費 11,361千円 就学医療費援助費 982千円 (2) 特別支援学級児童奨励費 1,342千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。 (3) 遠距離通学費補助金 2,942千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 (4) パソコン等リース、備品購入等
19	中学校施設整備事業 (学校教育課)	112,331	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 修繕料 14,434千円 委託料 1,159千円(細田中 外壁改修調査設計委託) 工事請負費 96,412千円(東郷中 外壁改修工事、南郷中外1校 屋根改修工事)
20	中学校保健管理費 (学校教育課)	17,680	中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 学校医等報酬 6,160千円 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 4,571千円 児童生徒健康診断 1,893千円 教職員健康診断 1,025千円 その他医薬材料費、消耗品、修繕等 3,210千円

分野別施策 ～ (6) 学校教育

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
21	中学校教育振興費 (学校教育課)	30,887	<p>(1) 要保護及び準要保護生徒就学援助費 13,192千円 就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学学用品援助費 12,663千円 就学医療費援助費 529千円</p> <p>(2) 特別支援学級生徒奨励費 470千円 特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。</p> <p>(3) 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 607千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。 遠距離通学費補助金 513千円 自転車通学生ヘルメット購入補助金 94千円</p> <p>(4) パソコンリース、備品購入等</p>
22	学校給食費 (学校教育課)	173,866	<p>衛生管理や食中毒防止に対する施設の改善を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し除去食等の対応を行い、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」等の取組を行い、食育の推進に努めました。</p> <p>中央共同調理上管理運営費 53,807千円 その他学校給食費 120,059千円</p>

分野別施策 ～ (7) 歴史的資源・地域文化

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	埋蔵文化財保存事業 (生涯学習課)	8,986	開発行為に伴う市内遺跡の確認調査及び吹毛井配水池建設工事に伴う旧 鵜戸墓地跡の埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査報告書を刊行しました。

分野別施策 ～ (1 0) 国際交流・姉妹都市交流

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務課)	6,433	<p>姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、各種交流事業を展開してきました。</p> <p>また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市盟約締結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。</p> <p>さらに、平成22年11月には、新日南市とオーストラリア国アルバニー市との間で姉妹都市盟約を締結し、主にホームステイなどによる相互親善訪問等の交流を行い友好の絆を深めています。</p> <p>ア 那覇市 姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。 また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。</p> <p>イ 犬山市 犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。 なお、隔年で実施している小学生の交流事業につきましては、本市の小学生8名が犬山市を訪問し、小学生と交流を行いました。</p> <p>ウ ポーツマス市 姉妹都市締結30周年を記念して、ポーツマス市を訪問し、日露講和条約110周年記念式典等に参加しました。 訪問者数 7人</p>
2	国際交流事業 (総務課)	3,274	<p>日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ派遣及び日南学園中学校のポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。</p> <p>・アルバニー市への訪問者 16人(生徒14人、引率者2人) ・ポーツマス市交流語学研修参加者 23人(生徒19人、引率者4人)</p>
3	国際交流事業(交流員) (総務課)	5,059	<p>英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。</p> <p>・国際交流員(マイケル・スタイン)</p>
4	北郷中学校国際交流事業 (学校教育課)	1,708	<p>シンガポールのセントゲイブリエル中学校と北郷中学校との学校間交流事業を通して国際化を図りました。</p>

分野別施策 ～ (1 1) 健康づくり

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	予防接種事業(高齢者) (健康増進課)	47,481	<p>予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ(高齢者) 11,695人 ・肺炎球菌(高齢者) 1,444人

分野別施策 ～ (1 3) 高齢者福祉

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	いきいき合同金婚式事業 (長寿課)	477	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。 参加 34組
2	介護予防及び生活支援事業(いきがい活動支援通所) (長寿課)	5,700	高齢者の社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者に対して、生活指導のサービスを提供しました。 利用者延人数 2,301人
3	高齢者住宅改造助成事業 (長寿課)	877	高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図ることを目的とし、在宅高齢者の住環境の整備費用に対して助成しました。 改造助成件数 2件
4	高齢者福祉バス支援事業 (長寿課)	1,835	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。 運行日 132日
5	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	4,928	88歳、100歳、最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 支給者数 88歳 400人、100歳 25人、最高齢者 1人
6	養護老人ホーム措置事業 (長寿課)	341,587	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先:和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 48人、清流園 1人
7	生活管理指導事業 (長寿課)	47	介護認定を受けていない高齢者で、かつ、自身で生活管理ができない人及び虐待を受けている高齢者を一時的に養護老人ホームに移し、生活管理指導、虐待者からの一時避難を図りました。 宿泊者数 2人
8	介護保険特別会計繰出金 (長寿課)	897,172	介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。平成27年度末における要支援・要介護の認定者は3,864人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、住民への広報活動、申請受付、訪問調査などを実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。
9	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 (長寿課)	6,593	消防法の改正により、避難が困難な要介護者を主として入居(宿泊)させるものに対してスプリンクラーを設置することが義務化されたため、有限会社クォールが運営する小規模多機能型居宅介護事業所「喜多郷ひばり」と住宅型有料老人ホーム「やどや」のスプリンクラー整備に対し助成しました。
10	民間社会福祉施設整備事業 (長寿課)	1,000	社会福祉法人敬和会が運営する特別養護老人ホーム昭寿園の南海トラフ巨大地震・津波等の災害対策としての、旧サンヒル跡地への移転新築に関して、老人福祉施設等施設整備費補助金として県から1,000万円補助金が支出されることに伴い、日南市民間社会福祉施設の整備助成に関する要綱に基づき県費補助金の10分の1の100万円を支出しました。

分野別施策 ～ (1 4) 子育て

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	子育て世帯臨時特例 給付金支給事業 (こども課)	22,824	消費税増税に伴う子育て世帯への経済的負担軽減を図るため、児童手当受給世帯に子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。 給付額 対象児童1人につき 3,000円 支給決定者 6,493人
2	保育所施設整備事業 (こども課)	139,589	保育環境の整備を図るため、保育所の整備に対する助成を行いました。 実施園 わかすぎ保育園(園舎建替)
3	教育・保育施設運営費 (こども課)	10,097	教育・保育環境の整備を図るため、保育所の改修に対する助成を行いました。 実施園 中央こども保育園(トイレ等増設)、みなと保育園榎原分園(保育室等改修)
4	保育対策総合支援事業 (こども課)	7,200	保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止等の体制強化を図るため、保育所及び幼保連携型認定こども園が行う保育業務支援システム及びビデオカメラの導入に対し、補助金を交付しました。 実施園 わかすぎ保育園、にちなん保育園、中央こども保育園、あがた幼稚園、日南幼稚園、四季の森こども園、にじ色の海こども園

分野別施策 ～ (16) 地域福祉・社会保障

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	71,935	本市の地域福祉の推進を図ることを目的として、社会福祉協議会の運営を補助し、市民の福祉向上を推進しました。 ア 理事会開催 5回 イ 評議員会開催 4回 ウ 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 104か所
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	32,323	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 ア 地区民生委員協議会数 9地区 イ 民生委員・児童委員数 154人 ウ 主任児童委員数 18人
3	臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	104,129	国の制度において消費税率引き上げに際し、低所得者の負担を軽くするために、暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給しました。 ア 支給決定者 14,922人 イ 給付額 対象者1人につき 6,000円

分野別施策 ～ (1 8) 地域自治・市民活動・協働

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	男女共同参画社会づくり事業 (地域振興課)	969	男女共同参画社会づくりの実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、女性人材バンクの活用、日南市人権啓発推進協議会との共催による市民講座の開催などを行いました。 また、「日南市男女共同参画基本計画」の後期改訂を行い、目標値の再設定及び日南市DV防止基本計画を盛り込んだ改訂版を作成しました。
2	自治会運営費 (地域振興課)	39,406	自治会活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。 ア 自治会数 日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154自治会 イ 成果 各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	環境基本計画推進事業 (市民生活課)	1,339	環境基本計画に基づき「エコ大作戦」等を推進し、環境活動に取り組む団体と協働で情報発信や活動の充実を図りました。また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネに努めました。 ア エコ大作戦 エコファミリーコンテストの実施(応募18件) イ エネルギー使用量の調査報告
2	環境対策事業 (市民生活課)	2,134	生活環境、公害問題等の苦情・相談対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。 ア 工場、畜産施設等の悪臭測定 イ 工場排水等の水質検査 ウ 生活環境及び公害発生源に対する指導・助言等 エ 主要道の自動車騒音測定
3	水質浄化対策事業 (市民生活課)	2,150	快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行い、水質の保全、監視を行い、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、身近な河川で児童による水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。 ア 事業所関連水質検査 1事業所(周辺井戸含む) イ 水辺の環境学習教室 2校
4	畜犬登録事務費 (市民生活課)	757	狂犬病予防法による犬の登録や予防注射接種を推進するとともに、飼い主のマナーの向上に努めました。 ・H27年度末の登録原簿登録数: 2,908頭 ・H27年度狂犬病予防注射頭数: 2,144頭
5	墓地管理及び整備事業 (市民生活課)	4,336	市営墓地区画の貸付等を行うとともに、墓地周辺の雑木等の伐採などの環境整備を実施し、適正な維持管理に努めました。
6	ごみ有料化対策事業 (美化推進課)	32,168	燃やせるごみの有料化に伴い、市指定ごみ袋(4種類)を作成し、ごみの減量化を推進しました。 また、指定袋等の販売を商工会議所等に委託することにより円滑な販売体制の確立に努めました。 ア 指定ごみ袋作成委託料 20,997千円 イ 指定ごみ袋等取扱業務委託料 10,689千円
7	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町総合支所) (南郷町総合支所)	514,128	美化推進課 478,914千円 北郷町総合支所 8,680千円 南郷町総合支所 26,534千円 ごみ処理基本計画・実施計画に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の回収業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみや資源物の施設及び最終処分場の安定した運営管理を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。 ア 一般廃棄物収集運搬委託料 94,691千円 (日南地域 60,536千円、北郷地域 8,658千円、南郷地域 25,497千円) イ 粗大ごみ収集運搬委託料 11,039千円 ウ 日南市クリーンセンター管理費 234,880千円 エ 南郷清掃センター管理費 989千円 オ 日南串間広域不燃物処理組合負担金 158,947千円

分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
8	ごみ処理広域化事業 (美化推進課)	853,222	<p>日南・串間地域 循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成28年度から日南串間地区の燃やせるごみを日南市クリーンセンターで処理することに伴い、現有施設の安定した焼却能力や公害防止設備を維持するための基幹的設備改良工事を平成26年度に引き続き実施しました。</p> <p>また、マテリアルリサイクル推進施設を建設するため、日南市旧清掃工場の解体工事を実施しました。</p> <p>ア 日南市クリーンセンター基幹的設備改良工事 743,580千円 イ 日南市クリーンセンター基幹的設備改良工事 監理業務委託 5,149千円 ウ 日南市旧清掃工場解体工事 101,023千円 エ 日南市旧清掃工場解体工事監理業務委託 2,160千円</p>
9	水質浄化対策事業 (下水道課)	6,058	<p>生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。</p> <p>平成27年度 補助金交付件数 18件</p>
10	環境衛生対策事業 (水道課)	2,663	<p>小規模水道施設を有する水道組合に対し、安心・安全な飲料水・生活用水を確保するために必要な施設の改修に対する助成、及び水質検査などを実施しました。</p> <p>水質検査 日南地域 22か所 北郷地域 6か所 改善補助 日南地域 1地区 北郷地域 1地区</p>

分野別施策 ～ (2 0) 住環境・景観

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	飫肥地区無電柱化整備事業(社会資本) (建設課)	28,800	飫肥地区については、「伝統的建造物群保存地区」を中心として歴史的景観が保全され、観光客が数多く訪れます。その中において大手横馬場通線と後町線は、小学校の通学路になっていますが、道路幅員が狭いため危険な状態であったことから、歩行者等の安全確保のため、無電柱化のための管路布設を行っています。 平成27年度は管路を布設した部分の舗装工事、照明設備工事等を行いました。
2	公園管理費 (建設課)	39,028	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。 管理公園 53公園

分野別施策 ～ (2 1) 上下水道・生活排水処理

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	503,626	日南地区の下水道の普及を図るため、管きょ整備、施設の長寿命化及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 平成27年度は、前年度に引続き、桜ヶ丘地区及び仮屋講地区の整備により、整備面積は564ha、処理区域内人口は18,508人(外国人含む)となりました。
2	特定環境保全公共下 水道事業会計繰出金 (下水道課)	103,548	北郷地区の下水道の普及を図るため、管きょ等の整備及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 平成27年度は、郷之原地区の管きょ布設工事を行い、整備面積は157ha、処理区域内人口は3,032人(外国人含む)となりました。
3	簡易水道特別会計繰 出金 (水道課)	40,374	簡易水道事業は、中山間地域等の生活、経済活動を行うためには不可欠なライフラインとして給水サービスを行っています。 一方で、安定した経営により、安心・安全な水道水を提供することが求められていることから、円滑な運営を行うために繰出しを行いました。

分野別施策 ～ (2 2) 防災・危機管理

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	680	異常気象による豪雨や地震等により、農業水利施設である、ため池が被災した場合に、周辺農地及び住宅地への甚大な被害が想定されるため、県営事業により整備を行いました。 池ノ平ため池(地質調査) 事業費 6,800 千円 (国 55% 3,740 千円) (県 35% 2,380 千円) (市 10% 680 千円)
2	仮屋頭首工整備事業 (農村整備課)	2,250	仮屋地区の二級河川飛ヶ峯川に位置する仮屋頭首工は、老朽化により機能しておらず、異常出水時の流水阻害による周辺地域への浸水被害が危惧されることから、県営事業により、改修を行いました。 事業費 75,000 千円 (取水口改修) (国 55% 41,250 千円) (県 42% 31,500 千円) (市 3% 2,250 千円)
3	河川総務費 (建設課)	27,050	(急傾斜地崩壊対策事業負担金:10,560千円) 急傾斜地の崩壊対策のため、県営事業に係る事業費負担を行いました。 東郷地区(大川田・片平)、鶴戸地区(宮浦)、南郷地区(贅波・中栄松・谷川) (海岸事業負担金:16,000千円) 海岸堤防等の老朽化対策等のため、県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。 伊比井海岸、風田海岸、平山海岸
4	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	57,480	急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して対策工事に取り組んでいます。平成27年度は釈迦尾ヶ野第2地区の対策工事を行いました。
5	用排水路整備事業(臨時河川) (建設課)	2,971	石倉地区の土水路を整備し、水路勾配の確保と里道の有効幅員を拡大し、地元住民の生活環境の向上を図りました。

分野別施策 ～ (2 3) 消防・救急

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	職員研修事業 (消防本部予防課)	124	<p>消防実務講習会や調査技術会議、県消防学校危険物科に職員を派遣し、高度な知識及び技術を有する予防技術資格者の養成を図りました。また、火災調査を適正に行うための研修や、重大な製品火災が生じた場合の対応研修に職員を派遣しました。</p> <p>ア 予防課職員研修 消防実務講習会2名、調査技術会議2名、違反是正研究会2名、火災調査科1名、火災調査科特別研修2名、製品火災事例研究会2名</p> <p>イ 消防署員研修 危険物科研修1名、火災調査科特別研修2名、違反是正研究会1名、製品火災事例研究会2名</p>
2	職員研修事業 (消防本部警防課)	4,503	<p>救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、救急救命士の養成に努めました。</p> <p>また、救急救命士の教育を消防本部で行うため、指導救命士の研修に救急救命士九州研修所に職員を派遣し、教育環境の整備を行いました。</p> <p>他にも救急救命士の資格者から4名に生命の危機を回避する処置拡大を行うため、追加講習の資格取得を実施しました。</p> <p>ア 救急隊研修 救急救命士養成研修1名、指導救命士研修1名、処置拡大追加講習4名</p> <p>イ 消防職員研修 救助科研修1名、特殊災害科研修1名</p>
3	職員研修事業 (消防本部総務課)	2,827	<p>宮崎県消防学校教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施し、消防職員の人材育成に努めるとともに、専門的技術講習を受講しました。</p> <p>ア 消防職員研修 初任科研修2名、初級幹部科研修4名、中級幹部科研修4名、無線従事者養成講習4名、大型免許取得2名</p>
4	消防施設器材整備事業 (消防本部警防課)	41,198	<p>多様化する救急事案に対応すべく、老朽化した高規格救急車の更新を図りました。</p> <p>また、水害時等の救助を目的とし、救助用舟艇を配備しました。</p> <p>ア 高規格救急自動車(常備用) 1台 イ 組立式舟艇(非常用) 3艇</p>

分野別施策 ～ (2 4) 地域安全・交通安全

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	交通安全対策事業 (市民生活課)	3,417	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭指導や、交通安全運動期間においては、各種広報や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの啓発活動を行いました。
2	消費生活対策事業 (市民生活課)	3,598	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談員を配置し、相談体制の充実に努めるとともに、啓発活動を行いました。 ア 消費生活相談員の雇用 イ 啓発用パンフレット及びグッズ購入、配布による啓発活動 ウ 消費生活に係る研修会への参加
3	地域安全対策事業 (市民生活課)	9,858	安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 ア 地域の防犯活動啓発街灯キャンペーンの実施 イ 安全な居住環境の整備 地域における夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、防犯灯の整備及び維持管理の補助を行いました。 地区管理防犯灯の新設・取替補助 43地区 124灯 防犯灯電気料補助 145地区 3,878灯
4	防犯灯維持管理事業 (市民生活課)	1,783	公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備促進並びに維持管理に努めました。 ア 防犯灯新設 5地区 11灯 イ 防犯灯修繕 22件 ウ 防犯灯電気料 706灯(日南管内)
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	10,900	市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を設置しました。 ・永吉瀬田尾線他36路線
6	交通安全施設整備事業(社会資本・宮ノ前時 任線) (建設課)	1,637	路側のカラー化を行い、ドライバーの視覚効果により速度抑制を促し、児童生徒等の歩行者の安全を確保するため、グリーンベルトを設置しました。 ・宮ノ前時任線
7	交通安全施設整備事業(社会資本・東郷郵便 局前線) (建設課)	859	路側のカラー化を行い、ドライバーの視覚効果により速度抑制を促し、児童生徒等の歩行者の安全を確保するため、グリーンベルトを設置しました。 ・東郷郵便局前線

分野別施策 ～ (2 5) 土地利用・都市基盤

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																		
1	地籍調査事業 (農村整備課)	131,882	<p>地籍調査事業 131,882千円</p> <p>国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、前年度現地調査地区については、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。</p> <p>平成27年度実施地区</p> <table border="0"> <tr> <td>油津 地区</td> <td>0.85 km²</td> <td>2,468 筆</td> </tr> <tr> <td>下方 地区</td> <td>1.17 km²</td> <td>2,545 筆</td> </tr> <tr> <td>宮浦 地区</td> <td>1.56 km²</td> <td>1,376 筆</td> </tr> </table> <p>平成27年度地籍図、地籍簿作成地区</p> <table border="0"> <tr> <td>油津 地区</td> <td>1.08 km²</td> <td>1,897 筆</td> </tr> <tr> <td>下方 地区</td> <td>0.99 km²</td> <td>1,838 筆</td> </tr> <tr> <td>宮浦 地区</td> <td>1.57 km²</td> <td>666 筆</td> </tr> </table> <p>平成27年度までの進捗率 57.36 %</p>	油津 地区	0.85 km ²	2,468 筆	下方 地区	1.17 km ²	2,545 筆	宮浦 地区	1.56 km ²	1,376 筆	油津 地区	1.08 km ²	1,897 筆	下方 地区	0.99 km ²	1,838 筆	宮浦 地区	1.57 km ²	666 筆
油津 地区	0.85 km ²	2,468 筆																			
下方 地区	1.17 km ²	2,545 筆																			
宮浦 地区	1.56 km ²	1,376 筆																			
油津 地区	1.08 km ²	1,897 筆																			
下方 地区	0.99 km ²	1,838 筆																			
宮浦 地区	1.57 km ²	666 筆																			

分野別施策 ～ (2 6) 幹線道路・重要港湾

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	15,262	<p>1 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。</p> <p>2 油津港振興協会補助金 1,300千円 油津港の利活用を促進するため、官民一体となって企業訪問を行いました。</p> <p>また、国や県に対する港湾整備要望活動や、クルーズ船の寄港対応並びに誘致活動を行いました。</p> <p>3 油津港海上物流促進助成事業費補助金 85千円 油津港の利活用を促進するため、海上定期航路(コンテナ船・RORO船)を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。</p> <p>4 油津港利活用促進助成事業費補助金 12,677千円 油津港を利用する船舶がタグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。</p>
2	港湾費 (建設課)	70,167	<p>1 県営港湾整備事業負担金 69,400千円 油津港・外浦港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。</p> <p>(1) 油津港 改修(重要)事業 工事費 500,000千円×10% = 50,000千円(負担金) ・東外防波堤 ・岸壁(-12m) 改修(重要)事業(全国防災) 工事費 80,000千円×10% = 8,000千円(負担金) ・東外防波堤 防災・安全交付金 港湾改修(統合補助) 工事費 102,054千円×10% = 10,205千円(負担金) ・岸壁補修 ・臨港道路</p> <p>(2) 外浦港 防災・安全交付金 港湾改修(統合補助) 工事費 11,946千円×10% = 1,195千円(負担金) ・物揚場補修</p> <p>2 各種協会補助金及び負担金 767千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 667千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協会負担金 12千円</p>

分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
1	災害防除事業 (建設課)	5,325	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護策の施設整備及び委託業務を行いました。 ・鶴戸参宮線・中央団地1号線・富士郷之原線・談義所線 ・飛ヶ峯吉野方線・荒河内線
2	単独分改良及び舗装事業 (建設課)	18,599	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。 ・第二土地区画27号線他8路線
3	ふるさと交流道づくり事業(改良) (建設課)	5,965	未改良区間の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成27年度は仮屋狭間線の拡幅等の整備を行いました。
4	ふるさと交流道づくり事業(舗装) (建設課)	17,999	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 ・伊比井河内線他10路線
5	単独道路改良事業(古園・折田線) (建設課)	10,200	本路線は、県道日南高岡線と鶴之木地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小で車両及び歩行者との離合が困難なことから、安全を確保するため拡幅等の整備を行いました。
6	日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線) (建設課)	36,000	県立高校統合に伴う生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業により用地買収、家屋補償、調査委託及び改良工事を行いました。
7	日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線)【繰越】 (建設課)	9,149	県立高校統合に伴う生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業により家屋補償、改良工事を平成26年度からの繰越事業で行いました。
8	道路整備事業(社会資本・舞之山昼野線) (建設課)	22,600	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。
9	単独道路改良事業(通水札ノ尾線) (建設課)	9,900	本路線は、本市西部の中山間部に位置し、通水地区と札ノ尾地区の地域を結ぶ道路ですが、幅員狭小でかつカーブが急で視距がとれずに通行に支障をきたしていることから、拡幅等の整備を行いました。
10	単独道路改良事業(倉迫山澄線)【繰越】 (建設課)	13,600	本路線は、北郷町倉迫地区と山澄地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小で通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を平成26年度からの繰越事業として行いました。

分野別施策 ～ (2 7) 生活道路・公共交通

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	単独道路改良事業(倉迫山澄線) (建設課)	15,400	本路線は、北郷町倉迫地区と山澄地区を結ぶ道路ですが、幅員狭小で通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。
12	単独道路改良事業(口ヶ野線) (建設課)	12,200	本路線は、県道北方南郷線から南郷町口ヶ野を經由し、串間市北方地区の国道220号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線であることから、狭隘区間の解消を図るため、拡幅等の整備を行いました。
13	市道橋梁長寿命化修繕事業(社会資本) (建設課)	53,169	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務の委託を行いました。 ・橋梁数 156橋
14	単独道路改良事業(油津星倉線・一里松東光寺線) (建設課)	11,260	二級河川戸高川の河川改修事業において、架け替え工事が行われる戸高2号橋(油津星倉線)の歩道拡幅と、油津星倉線に鋭角に接道する一里松東光寺線の交差点改良事業の費用負担を行いました。

分野別施策 ～ (2 8) 市民と行政の情報の共有化

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	広報事務費 (総合戦略課)	12,862	毎月2回の広報誌(好きですにちなん・お知らせ版)や日南市役所Facebookページなどによる広報活動、市長と語る会などの広聴活動、報道機関への情報提供、暮らしの便利帳の発行、インターンシップの受け入れなどに取り組みました。
2	「見える化」推進事業 (総合戦略課)	1,158	インターネット動画配信サービス「You Tube」を活用して、52本(月平均約4.3本)の動画広報を配信しました。
3	まち・ひと・しごと創生推進事業(地方創生) (総合戦略課)	4,350	産学官金労言の代表者等で構成されるまち・ひと・しごと創生推進会議の開催や、市民意向・満足度調査アンケートを実施し、地方版総合戦略及び人口ビジョンを策定しました。
4	創客創人ブランディング事業(地方創生) (総合戦略課)	2,943	まちづくりのコンセプト「創客創人」を広く発信することを目的に、テレビCM放映や新聞広告掲載、マグネットシートの作成を行いました。

分野別施策 ～ (29) 財政基盤

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財務課)	50,000	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み自主財源の安定確保に努めました。 【平成27年度実績】 試験運転含む 発電量 1,767,110kwh 売電収入 63,288千円
2	固定資産課税客体把握調査事業 (税務課)	8,694	「適正・公正・公平な課税」の観点から、課税台帳と現況の整合性を図るため、未評価家屋を調査するもので、本年度は北郷、南郷地区及び過年未調査棟を含む2,855件の現地調査を実施し、全地区調査が完了しました。

分野別施策 ～ (3 0) 行政組織

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																				
1	渉外事務費 (総合戦略課)	10,853	国土交通省をはじめとする国への要望活動や各種トップセールス等を行いました。																																				
2	行財政改革推進事業 (総合戦略課)	54	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第二次日南市行財政改革大綱の推進及び進行管理を行いました。																																				
3	行政評価制度推進事業 (総合戦略課)	176	学識経験者や公募による市民等の6名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、10の事務事業の必要性やコストの妥当性等について、市民等の外部の視点による評価を実施しました。																																				
4	公共施設等総合管理 計画推進事業 (総合戦略課)	6,483	市が保有する建築物・インフラについて、維持管理に要する財政負担の軽減と平準化と最適な配置を実現するための総合管理計画の策定に着手しました。(平成28年度末に完成)																																				
5	電算システム改修事業 (総合戦略課)	62,389	社会保障・税番号制度に対応(平成28年1月からの個人番号カードの交付準備)するため、関係システムの改修や開発を行いました。																																				
6	職員研修費 (職員課)	7,240	<p>住民のニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。</p> <p>このような中、地方自治体が自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創作工夫を凝らしたまちづくりを推進するためには、人、物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開することが、極めて重要となります。</p> <p>このようなことから、職員の意識改革を進める研修を積極的に取り入れるとともに、独自研修を補完している宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修や職場内研修(OJT)、自己啓発の支援に取り組み、社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材の育成に努めました。</p> <p>1 特別研修</p> <table border="0"> <tr><td>(1)職員意識改革研修</td><td>547人</td></tr> <tr><td>(2)庶務実務研修</td><td>103人</td></tr> <tr><td>(3)新規採用職員研修</td><td>22人</td></tr> <tr><td>(4)人事評価制度研修</td><td>474人</td></tr> <tr><td>(5)能力開発研修</td><td>34人</td></tr> <tr><td>(6)健康管理講座</td><td>19人</td></tr> </table> <p>2 派遣研修</p> <table border="0"> <tr><td>(1)宮崎県市町村職員研修センター</td><td>389人</td></tr> <tr><td>(2)市町村アカデミー</td><td>2人</td></tr> <tr><td>(3)国際文化アカデミー</td><td>2人</td></tr> <tr><td>(4)NOMA行政管理講座研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>(5)全国建設研修センター</td><td>1人</td></tr> <tr><td>(6)宮崎県建設研修センター</td><td>2人</td></tr> <tr><td>(7)地方創生実践塾</td><td>1人</td></tr> <tr><td>(8)海外派遣研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>(9)被災地自治体派遣研修 (気仙沼市、二本松市)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>(10)人事管理研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>(11)その他研修(県等)</td><td>5人</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,606人</td></tr> </table>	(1)職員意識改革研修	547人	(2)庶務実務研修	103人	(3)新規採用職員研修	22人	(4)人事評価制度研修	474人	(5)能力開発研修	34人	(6)健康管理講座	19人	(1)宮崎県市町村職員研修センター	389人	(2)市町村アカデミー	2人	(3)国際文化アカデミー	2人	(4)NOMA行政管理講座研修	1人	(5)全国建設研修センター	1人	(6)宮崎県建設研修センター	2人	(7)地方創生実践塾	1人	(8)海外派遣研修	1人	(9)被災地自治体派遣研修 (気仙沼市、二本松市)	2人	(10)人事管理研修	1人	(11)その他研修(県等)	5人	計	1,606人
(1)職員意識改革研修	547人																																						
(2)庶務実務研修	103人																																						
(3)新規採用職員研修	22人																																						
(4)人事評価制度研修	474人																																						
(5)能力開発研修	34人																																						
(6)健康管理講座	19人																																						
(1)宮崎県市町村職員研修センター	389人																																						
(2)市町村アカデミー	2人																																						
(3)国際文化アカデミー	2人																																						
(4)NOMA行政管理講座研修	1人																																						
(5)全国建設研修センター	1人																																						
(6)宮崎県建設研修センター	2人																																						
(7)地方創生実践塾	1人																																						
(8)海外派遣研修	1人																																						
(9)被災地自治体派遣研修 (気仙沼市、二本松市)	2人																																						
(10)人事管理研修	1人																																						
(11)その他研修(県等)	5人																																						
計	1,606人																																						
7	個人番号カード交付事業 (市民生活課)	18,895	<p>「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、通知カード・個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任し、通知カード返戻分の処理や個人番号カードの交付事務等を行いました。</p> <p>個人番号カード交付件数 2,167件</p>																																				

分野別施策 ～ (3 0) 行政組織

	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説明
8	政務活動費交付金 (議会事務局)	2,627	地方自治法第100条第14項及び条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、1人当たり月額12,500円を各会派に交付しました。 用途の範囲は、条例で調査研究費、研修費、要請・陳情活動費等10項目の基準が設けられ、27年度は会派視察や要望、議員向け研修会への出席にかかる経費が主な支出となっています。
9	議会改革推進特別委員会費 (議会事務局)	591	本特別委員会は、議会の活性化を図るとともに、市民の信託に応えられる開かれた議会形成に向け、議会改革を推進するために設置されています。 27年度は、議会基本条例に基づく議会報告会を、11月に9会場、166名の出席により開催し、議会活動を説明及び市政全般にかかる意見交換を行いました。 また、議員の調査研究、諸連絡、各種計画や行政情報を市民に説明するためのツールとしてのICT活用について検討を行いました。
10	総合交通・産業活性化対策特別委員会費 (議会事務局)	906	本特別委員会は、交通網の整備促進や交通網を生かした産業振興・雇用創出にかかる諸問題に対処するため設置されています。 27年度は、10月に国土交通省、財務省、地元選出国會議員及び県に対して、東九州自動車道早期整備、国道220号の整備充実及び重要港湾油津港の整備に関する要望活動を行うとともに、市内経済団体との意見交換会を開催しました。
11	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,419	多種多様な住民ニーズに対応し、事務事業の高度化・複雑化が進む中、監査委員及び事務局職員の役割と責任は一層重要なものとなっています。 このような中、平成26年度より新たに適用された「新会計基準」へ対応した決算審査や定期監査等をはじめ、地方公共団体の財政の健全化に関する審査等について実施し、効率的かつ効果的な事業の推進に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 定期監査 9月～2月 (2) 行政監査 12月～2月 (3) 工事監査 5月～7月 (4) 財政援助団体等監査 12月～2月 (5) 各会計決算審査 6月～8月 (基金運用状況審査含む) (6) 公営企業会計決算審査 6月～8月 (7) 健全化判断比率等審査 6月～8月 (8) 例月出納検査 毎月15日から月末の間